

令和3年度

名寄市公営企業会計
決算審査意見書

名寄市病院事業会計
名寄市水道事業会計
名寄市下水道事業会計

名寄市監査委員

名 監 査 第 13 号

令和4年8月29日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 岡 川 進

名寄市監査委員 黒 井 徹

令和3年度名寄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度名寄市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	1

名寄市病院事業会計

1	事業概況	2
2	予算の執行状況	2
3	経営状況	4
4	むすび	10
5	資料	
	別表(1) 業務実績表	11
	別表(2) 比較損益計算書	13
	別表(3) 比較貸借対照表	15
	別表(4) キャッシュ・フロー計算書内訳	18
	別表(5) 経営・財務分析表	19

名寄市水道事業会計

1	事業概況	23
2	予算の執行状況	23
3	経営状況	24
4	むすび	28
5	資料	
	別表(1) 業務の概要	29
	別表(2) 比較損益計算書	30
	別表(3) 比較貸借対照表	31
	別表(4) キャッシュ・フロー計算書内訳	33
	別表(5) 経営・財務分析表	34

名寄市下水道事業会計

1	事業概況	38
2	予算の執行状況	38
3	経営状況	40
4	むすび	44
5	資料	
	別表(1) 比較損益計算書	45
	別表(2) 比較貸借対照表	46
	別表(3) キャッシュ・フロー計算書内訳	48

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」：負の値を示し、増減では減を表している。
- (2) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (3) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。
- (4) 「－」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。
- (5) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。
- (6) 執行率：予算現額に対する決算額の割合（決算額を予算現額で除した百分率）
- (7) 対前年度増減：令和3年度数値から令和2年度数値を差し引いた値。
- (8) 増減率：上記(7)の値を令和2年度数値で除した百分率。
- (9) 百分率(%)間の比較の単位は「ポイント」と表す。

第1 審査の対象

令和3年度 名寄市病院事業会計決算

令和3年度 名寄市水道事業会計決算

令和3年度 名寄市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月7日から同年8月22日まで

第3 審査の方法及び範囲

決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確かめるとともに、会計帳簿、証拠書類及びその他関係書類を照合し、計数の審査を行い、併せて事業の経営成績及び財政状態を分析し、さらには予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

なお、現金預金及び関連する証書類については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査時において実施したので本審査の対象外とした。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、諸計数は正確であり、予算の執行状況も適切であると認めた。

令和3年度名寄市病院事業会計

1 事業概況 (税抜)

令和3年度の名寄市病院事業会計決算書において、名寄市立総合病院においては、年間患者数が、入院84,384人、外来212,369人となり前年度比で、入院4,112人の減少、外来2,981人の増加となった。病院事業収支の状況は、収益が102億8,122万8,502円、費用が99億3,570万4,980円となり3億4,552万3,522円の純利益を計上した。

名寄東病院においては、年間患者数が、入院32,472人、外来5,142人となり前年度比で、入院541人、外来758人の減少となった。病院事業収支の状況は収益が7億1,074万5,710円、費用が6億9,108万1,552円となり、1,966万4,158円の純利益を計上した。

2 予算の執行状況

(1) 市立総合病院

ア 収益的収支の状況 (税込)

収益的収入の決算額は103億1,374万8,662円となり、予算に対する執行率は、101.5%である。収益的支出の決算額は99億6,079万9,635円となり、予算に対する執行率は、97.0%である。

収益的収支の差引額は3億5,294万9,027円となり、前年度の29万7,424円に比べ、3億5,265万1,603円増加した。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	対予算増減額 B-A	執行率	2年度決算額
医 業 収 益	8,430,275,000	8,290,349,545	△139,925,455	98.3	8,504,244,422
医業外収益	1,637,008,000	1,931,237,918	294,229,918	118.0	1,613,635,783
特別利益	91,697,000	92,161,199	464,199	100.5	230,195,081
合 計	10,158,980,000	10,313,748,662	154,768,662	101.5	10,348,075,286

【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	執行率	翌年繰越額 C	不 用 額 A-B-C	2年度決算額
医 業 費 用	9,921,138,000	9,642,159,651	97.2	0	278,978,349	9,862,205,875
医業外費用	312,372,000	288,238,923	92.3	0	24,133,077	264,795,851
特別損失	30,402,000	30,401,061	100.0	0	939	220,776,136
合 計	10,263,912,000	9,960,799,635	97.0	0	303,112,365	10,347,777,862

イ 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は5億7,896万4,200円となり、予算に対する執行率は58.5%である。資本的支出の決算額は13億2,172万2,080円となり、予算に対する執行率は90.1%であり、資本的収支は支出が収入を7億4,275万7,880円上回っている。

【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	対予算増減額 B-A	執行率	2年度決算額
企 業 債	436,000,000	0	△436,000,000	0	227,400,000
寄 附 金	2,750,000	2,750,000	0	100.0	1,100,000
償 還 金	5,950,000	13,090,000	7,140,000	220.0	9,210,000

出 資 金	362,656,000	364,781,000	2,125,000	100.6	404,671,000
負 担 金	20,000,000	20,000,000	0	100.0	45,000,000
道 補 助 金	160,402,000	175,869,200	15,467,200	109.6	260,004,030
国庫補助金	2,474,000	2,474,000	0	100.0	39,313,999
合 計	990,232,000	578,964,200	△411,267,800	58.5	986,699,029

【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	2年度決算額
建設改良費	600,803,000	455,044,683	75.7	73,403,000	72,355,317	565,678,422
償 還 金	823,708,000	823,707,397	100.0	0	603	883,259,332
投 資	43,150,000	42,970,000	99.6	0	180,000	40,890,000
合 計	1,467,661,000	1,321,722,080	90.1	73,403,000	72,535,920	1,489,827,754

(2) 東 病 院

ア 収益的収支の状況 (税込)

収益的収入の決算額は7億1,213万6,726円となり、予算に対する執行率は101.2%である。収益的支出の決算額は6億9,242万2,378円となり、予算に対する執行率は98.4%である。収益的収支の差引額は1,971万4,348円となり、前年度の20万3,452円に比べ1,951万896円増加した。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	対予算増減額 B-A	執行率	2年度決算額
医業収益	526,094,000	534,761,710	8,667,710	101.6	520,505,888
医業外収益	177,367,000	177,375,016	8,016	100.0	185,383,659
特別利益	0	0	0	-	14,740
合 計	703,461,000	712,136,726	8,675,726	101.2	705,904,287

【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	2年度決算額
医業費用	700,685,000	689,698,958	98.4	0	10,986,042	703,488,558
医業外費用	2,776,000	2,723,420	98.1	0	52,580	2,212,277
特別損失	0	0	0	0	0	0
合 計	703,461,000	692,422,378	98.4	0	11,038,622	705,700,835

イ 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は1,080万円となり、予算に対する執行率は50.0%である。資本的支出の決算額は4,593万8,062円となっており、予算に対する執行率は100.0%であり、資本的収支は、支出が収入を3,513万8,062円上回った。

【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	対予算増減額 B-A	執行率	2年度決算額
企 業 債	21,600,000	10,800,000	△10,800,000	50.0	15,400,000
寄 附 金	0	0	0	-	20,000
合 計	21,600,000	10,800,000	△10,800,000	50.0	15,420,000

【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	2年度決算額
建設改良費	21,528,000	21,527,440	100.0	0	560	15,439,600
償還金	24,411,000	24,410,622	100.0	0	378	19,889,891
投資	0	0	-	0	0	0
合計	45,939,000	45,938,062	100.0	0	938	35,329,491

3 経営状況

別表(2)(3)(4)参照

(1) 市立総合病院

ア 収益 (税抜)

令和3年度の病院事業収益は、医業収益では前年度比2.6%減の82億7,960万9,585円、医業外収益では前年度比19.4%増の19億945万7,718円、特別利益では前年度比59.9%減の9,216万1,199円、収益は前年比0.5%減の102億8,122万8,502円であった。

医業収益は、入院収益が前年度比4.1%減の51億9,696万5,276円、外来収益が前年度比0.6%増の25億3,925万2,035円、他会計負担金4億901万1千円、その他医業収益1億3,438万1,274円となった。

医業外収益は、補助金10億4,099万9,550円、他会計負担金3億4,308万円、他会計補助金1億7,046万3千円が主なものである。

【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
医業収益	8,279,609,585	8,498,556,195	△218,946,610	△2.6
入院収益	5,196,965,276	5,418,517,406	△221,552,130	△4.1
外来収益	2,539,252,035	2,524,992,716	14,259,319	0.6
他会計負担金	409,011,000	409,335,000	△324,000	△0.1
その他医業収益	134,381,274	145,711,073	△11,329,799	△7.8
医業外収益	1,909,457,718	1,599,728,827	309,728,891	19.4
受取利息配当金	13	54	△41	△75.9
他会計補助金	170,463,000	158,771,000	11,692,000	7.4
他会計負担金	343,080,000	333,447,000	9,633,000	2.9
その他医業外収益	58,344,019	127,379,183	△69,035,164	△54.2
補助金	1,040,999,550	805,840,792	235,158,758	29.2
受託料	89,348,008	9,999,474	79,348,534	793.5
負担金交付金	102,283,154	94,103,312	8,179,842	8.7
保育施設収益	9,429,329	13,222,530	△3,793,201	△28.7
長期前受金戻入	95,510,645	56,965,482	38,545,163	67.7
特別利益	92,161,199	229,952,905	△137,791,706	△59.9
病院事業収益	10,281,228,502	10,328,237,927	△47,009,425	△0.5

イ 費用 (税抜)

令和3年度の病院事業費用は、医業費用では前年度比1.8%減の94億6,836万9,153円、医業外費用では前年度比6.2%減の4億3,694万5,655円、特別損失では3,039万172円、合計99億3,570万4,980円となり、前年度比3.8%減となった。

医業費用は、給与費55億7,144万4,519円、材料費23億1,362万688円、経費9億2,364万5,356円、減価償却費5億9,515万6,854円が主なものである。医業外費用は、雑支出3億4,915万6,001円が主なものである。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
医 業 費 用	9,468,369,153	9,644,578,254	△176,209,101	△1.8
給 与 費	5,571,444,519	5,563,382,368	8,062,151	0.1
材 料 費	2,313,620,688	2,412,553,165	△98,932,477	△4.1
経 費	923,645,356	962,044,242	△38,398,886	△4.0
減 価 償 却 費	595,156,854	584,221,970	10,934,884	1.9
資 産 減 耗 費	33,519,628	91,374,111	△57,854,483	△63.3
交 際 費	726,540	351,634	374,906	106.6
研 究 研 修 費	30,255,568	30,650,764	△395,196	△1.3
医 業 外 費 用	436,945,655	465,999,009	△29,053,354	△6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	38,605,050	44,538,435	△5,933,385	△13.3
保 育 施 設 費	49,184,604	49,663,005	△478,401	△1.0
雑 支 出	349,156,001	371,797,569	△22,641,568	△6.1
特 別 損 失	30,390,172	220,693,058	△190,302,886	△86.2
病院事業費用	9,935,704,980	10,331,270,321	△395,565,341	△3.8

ウ 収 支 (税抜)

(単位：円)

	3年度	2年度	増減額
当年度純利益	345,523,522	△3,032,394	348,555,916

エ 財務状況 (税抜)

【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
資 産	10,530,106,542	10,972,649,156	△442,542,614	△4.0
固 定 資 産	8,380,003,698	8,567,983,368	△187,979,670	△2.2
流 動 資 産	2,150,102,844	2,404,665,788	△254,562,944	△10.6
負 債 ・ 資 本	10,530,106,542	10,972,649,156	△442,542,614	△4.0
固 定 負 債	4,387,625,362	5,063,904,932	△676,279,570	△13.4
流 動 負 債	1,879,098,380	2,444,785,487	△565,687,107	△23.1
繰 延 収 益	1,315,491,650	1,246,372,109	69,119,541	5.5
資 本 金	7,883,566,362	7,518,785,362	364,781,000	4.9
剰 余 金	△4,935,675,212	△5,301,198,734	365,523,522	6.9

資産では、流動資産が前年度比10.6%減であり、負債では、固定負債が前年度比13.4%減となり、流動負債は23.1%減となった。

【企業債】

(単位：円)

2年度			3年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
227,400,000	883,259,332	4,612,894,393	0	823,707,397	3,789,186,996

企業債は令和3年度の借入高はなく、償還高8億2,370万7,397円であり、年度末残高は37億8,918万6,996円となり、前年度比で8億2,370万7,397円減少した。

【起債前借】

(単位：円)

3年度			
前年度末残高	本年度借入高	償還高	年度末残高
0	265,050,000	0	265,050,000

【医療費未収金（入院・外来 患者負担分）】

(単位：円・%)

年度 区分	3年度			2年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	791,707,780	77,197,432	868,905,212	791,530,873	77,875,046	869,405,919
収入済額	724,402,059	57,570,749	781,972,808	726,475,811	58,004,408	784,480,219
収入率	91.50	74.58	90.00	91.78	74.48	90.23
不納欠損額	1,074,516	16,340	1,090,856	262,930	3,009,030	3,271,960
収入未済額	66,231,205	19,610,343	85,841,548	64,792,132	16,861,608	81,653,740

不納欠損後の収入未済額は、前年度比で418万7,808円増加した。

【資金の状況】(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区分	3年度 A	2年度 B	差引 A-B	元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,085,970	289,212,011	997,873,959	335,929,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,548,444	△67,423,084	△281,125,360	△713,468,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,876,397	△151,188,332	△442,688,065	72,612,023
資金増減額	344,661,129	70,600,595	274,060,534	△304,926,993
資金期首残高	279,546,279	208,945,684	70,600,595	513,872,677
資金期末残高	624,207,408	279,546,279	344,661,129	208,945,684

【経営比率】

項目	当該年度算出の算式	3	2	元	30	29
経営資本医業利益率 (%)※1	$\frac{\text{医業利益 } \Delta 1,188,759,568 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 10,374,796,542 \text{ 円}} \times 100$	△11.46	△10.57	△4.06	△3.24	△4.16
経営資本回転率 (回)※2	$\frac{\text{医業収益 } 8,279,609,585 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 10,374,796,542 \text{ 円}}$	0.80	0.78	0.87	0.82	0.83
医業収益医業利益率 (%)※3	$\frac{\text{医業利益 } \Delta 1,188,759,568 \text{ 円}}{\text{医業収益 } 8,279,609,585 \text{ 円}} \times 100$	△14.36	△13.48	△4.64	△3.93	△5.04

・医業利益＝医業収益－医業費用

・経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。病院事業では1.0回転が平均となっている。

※3 本業における利益水準の指標。

【医業利益の推移】

(単位：円)

区分	3	2	元	30	29
医業収益 A	8,279,609,585	8,498,556,195	9,012,631,977	8,948,714,943	8,673,534,098
医業費用 B	9,468,369,153	9,644,578,254	9,431,085,696	9,300,558,147	9,110,689,240
医業利益 A-B	△1,188,759,568	△1,146,022,059	△418,453,719	△351,843,204	△437,155,142

(2) 東 病 院

ア 収 益 (税抜)

令和3年度の病院事業収益は、医業収益では前年度比2.7%増の5億3,353万933円となり、医業外収益では前年度比4.3%減の1億7,721万4,777円となり、収益は前年度比0.9%増の7億1,074万5,710円となった。

医業収益では入院収益が前年度比3.0%増の5億45万3,257円、外来収益が前年度比3.4%減の2,076万8,104円、その他医業収益1,230万9,572円であった。

医業外収益では、他会計補助金1億6,709万2千円、長期前受金戻入848万4,356円が主なものである。

【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
医業収益	533,530,933	519,317,305	14,213,628	2.7
入院収益	500,453,257	485,906,314	14,546,943	3.0
外来収益	20,768,104	21,505,400	△737,296	△3.4
他会計負担金	0	0	0	-
その他医業収益	12,309,572	11,905,591	403,981	3.4
医業外収益	177,214,777	185,224,713	△8,009,936	△4.3
受取利息配当金	0	0	0	-
他会計補助金	167,092,000	167,692,000	△600,000	△0.4
他会計負担金	0	0	0	-
その他医業外収益	1,610,821	1,591,762	19,059	1.2
補助金	27,600	7,457,600	△7,430,000	△99.6
受託料	0	0	0	-
負担金交付金	0	0	0	-
保育施設収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	8,484,356	8,483,351	1,005	0.0
特別利益	0	14,740	△14,740	皆減
病院事業収益	710,745,710	704,556,758	6,188,952	0.9

イ 費 用 (税抜)

令和3年度の病院事業費用は、医業費用では前年度比2.3%減の6億6,672万5,720円、医業外費用では前年度比10.7%増の2,435万5,832円、特別損失は0円で、合計6億9,108万1,552円となり、前年度比1.9%減となった。医業費用は、経費が前年度比2.4%減の6億3,737万8,371円となり、減価償却費が前年度比0.4%増の2,934万7,349円となった。医業外費用は雑支出が主なものである。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
医業費用	666,725,720	682,391,801	△15,666,081	△2.3
給与費	0	0	0	-
材料費	0	0	0	-
経費	637,378,371	653,169,430	△15,791,059	△2.4
減価償却費	29,347,349	29,222,371	124,978	0.4
資産減耗費	0	0	0	-
交際費	0	0	0	-
研究研修費	0	0	0	-

医業外費用	24,355,832	21,999,019	2,356,813	10.7
支払利息及び企業債取扱諸費	73,984	79,492	△5,508	△6.9
保育施設費	0	0	0	-
雑支出	24,281,848	21,919,527	2,362,321	10.8
特別損失	0	0	0	-
病院事業費用	691,081,552	704,390,820	△13,309,268	△1.9

ウ 収支（税抜）

（単位：円）

	3年度	2年度	増減額
当年度純利益	19,664,158	165,938	19,498,220

エ 財務状況（税抜）

【資産、負債・資本比較表】

（単位：円・％）

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
資 産	720,244,428	712,489,405	7,755,023	1.1
固 定 資 産	418,862,891	428,639,840	△9,776,949	△2.3
流 動 資 産	301,381,537	283,849,565	17,531,972	6.2
負 債 ・ 資 本	720,244,428	712,489,405	7,755,023	1.1
固 定 負 債	82,063,005	93,505,483	△11,442,478	△12.2
流 動 負 債	33,685,064	25,667,365	8,017,699	31.2
繰 延 収 益	210,003,631	218,487,987	△8,484,356	△3.9
資 本 金	36,503,250	36,503,250	0	-
剰 余 金	357,989,478	338,325,320	19,664,158	5.8

資産では、固定資産が前年度比で2.3%減少しており、負債では流動負債が前年度比で31.2%増加した。

【企業債】

（単位：円）

2年度			3年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
15,400,000	19,889,891	117,916,105	10,800,000	24,410,622	104,305,483

企業債は借入高 1,080 万円に対し、償還高が 2,441 万 622 円であり、年度末残高は 1 億 430 万 5,483 円となり、前年度比で 1,361 万 622 円減少した。

【起債前借】

（単位：円）

3年度			
前年度末残高	本年度借入高	償還高	年度末残高
0	10,700,000	0	10,700,000

【医療費未収金（入院・外来 患者負担分）】

(単位：円・%)

年度 区分	3年度			2年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	64,822,435	6,014,812	70,837,247	63,970,923	5,731,432	69,702,355
収入済額	59,020,945	5,293,550	61,314,495	58,823,833	4,863,710	63,687,543
収入率	91.05	88.01	86.56	91.95	84.86	91.37
不納欠損額	0	0	0	0	0	0
収入未済額	5,801,490	721,262	6,522,752	5,147,090	867,722	6,014,812

不納欠損後の収入未済額は、前年度比で50万7,940円増加した。

【資金の状況】(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区分	3年度 A	2年度 B	差引 A-B	元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,470,301	23,221,837	3,248,464	93,584,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,060,400	△13,526,000	△6,534,400	△17,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,910,622	△4,489,891	1,579,269	△15,285,336
資金増減額	3,499,279	5,205,946	△1,706,667	61,199,300
資金期首残高	199,712,602	194,506,656	5,205,946	133,307,356
資金期末残高	203,211,881	199,712,602	3,499,279	194,506,656

【経営比率】

項目	当該年度算出の算式	3	2	元	30	29
経営資本医業利益率 (%)※1	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 133,194,787 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 720,244,428 \text{ 円}} \times 100$	△18.49	△22.89	△25.11	△25.59	△18.15
経営資本回転率 (回)※2	$\frac{\text{医業収益 } 533,530,933 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 720,244,428 \text{ 円}}$	0.74	0.73	0.60	0.58	0.67
医業収益医業利益率 (%)※3	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 133,194,787 \text{ 円}}{\text{医業収益 } 533,530,933 \text{ 円}} \times 100$	△24.96	△31.40	△42.04	△43.89	△26.99

・医業利益＝医業収益－医業費用

・経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。病院事業では1.0回転が平均となっている。

※3 本業における利益水準の指標。

【医業利益の推移】

(単位：円)

区分	3	2	元	30	29
医業収益 A	533,530,933	519,317,305	432,729,651	436,966,620	484,736,012
医業費用 B	666,725,720	682,391,801	614,664,993	628,766,606	615,571,833
医業利益 A-B	△133,194,787	△163,074,496	△181,935,342	△191,799,986	△130,835,821

4 むすび

令和3年度の決算において、名寄市立総合病院では、医業収益で前年度比2.6%（2億1,894万6,610円）減の82億7,960万9,585円となり、医業費用では、前年度比1.8%（1億7,620万9,101円）減の94億6,836万9,153円となった。病院事業収支では、3億4,552万3,522円の当年度純利益を計上した。病院事業では長引く新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、院内感染の発生等もあったことから、患者数が減少したため医業収益が減少した。国や道などからの補助金等により病院事業収益は確保されたものの、依然として厳しい経営状況にある。

医療圏域内において急性期、専門医療を担うなか、感染症対応など名寄市立総合病院の果たすべき役割や機能が一層重要となることから、地域における各関係機関の機能を生かした相互連携を一層進め、安定的な医療提供体制の確保と充実を継続していただきたい。

名寄東病院では、医業収益で前年度比2.7%（1,421万3,628円）増の5億3,353万933円となり、医業費用では、前年度比2.3%（1,566万6,081円）減の6億6,672万5,720円となった。病院事業収支では、1,966万4,158円の当年度純利益を計上した。

引き続き地域の慢性期医療を担う病院として、地域の医療機関や介護・福祉関係機関等と連携し、医療提供体制の充実を進めていただきたい。

これまでの間、「新名寄市病院事業改革プラン（平成28年度から令和2年度）」に取り組み、評価がなされてきた。今後は、「名寄市病院事業改革プラン（令和3年度～令和7年度）」の着実な取り組みと新たに策定する経営強化プランに期待したい。

今後も病院事業を取り巻く環境は、人口減少をはじめ様々な要因により、経営環境は大きく変化することが予想され、厳しい状況であるが、地域住民が安心して医療の提供を受けられるよう、地域医療の充実と経営の安定に引き続き取り組んでいただきたい。

別表(1)

業 務 実 績 表

市立総合病院 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1 患者数

ア 年間患者数

(単位：人・%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	元年度	30年度
入 院	84,384	88,496	△4,112	95.4	98,183	98,652
一 般 科	67,273	70,824	△3,551	95.0	80,214	81,733
精 神 科	17,111	17,669	△558	96.8	17,965	16,919
感 染 症	0	3	△3	-	4	0
外 来	212,369	209,388	2,981	101.4	226,707	228,989
一 般 科	180,399	175,578	4,821	102.7	192,805	195,289
精 神 科	31,970	33,810	△1,840	94.6	33,902	33,700

イ 1日当たり平均患者数 (年間患者数アを診療日数で除した値で決算書の値を使用) (単位：人・%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	元年度	30年度
入 院	231.2	242.4	△11.2	95.4	268.3	270.3
一 般 科	184.3	194.0	△9.7	95.0	219.2	223.9
精 神 科	46.9	48.4	△1.5	96.9	49.1	46.4
感 染 症	0	0.0	-	-	0.0	0
外 来	877.6	861.6	16.0	101.9	940.7	942.4
一 般 科	745.5	722.5	23.0	103.2	800.0	803.7
精 神 科	132.1	139.1	△7.0	95.0	140.7	138.7

2 患者1人1日当たり医業収益額

(単位：円・%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	元年度	30年度
入 院 ※1	61,587	61,229	358	100.6	60,602	60,791
外 来 ※2	11,957	12,059	△102	99.2	11,307	10,687

※1 入院収益÷年間入院患者数、※2 外来収益÷年間外来患者数

3 病床利用率 (1日当たり平均患者数イを病床数で除した値の百分率で決算書の値を使用)

(単位：%・ポイント)

区 分	3年度 A	2年度 B	増 減 A-B	元年度	30年度
入 院	64.4	67.5	△3.1	74.7	75.3
一 般 科 (300床)	61.4	64.7	△3.3	73.1	74.6
精 神 科 (55床)	85.2	88.0	△2.8	89.2	84.3
感 染 症 (4床)	0	0.2	△0.2	0.3	0

※()内は許可病床数

東 病 院 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1 患者数

ア 年間患者数

(単位：人・%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	元年度	30年度
入 院	32,472	33,013	△541	98.4	26,940	27,018
医療療養病床	32,472	33,013	△541	98.4	26,940	27,018
外 来	5,142	5,900	△758	87.2	5,698	5,457
内 科	5,142	5,631	△489	91.3	5,436	5,324
消化器内科	0	0	0	—	—	—
リハビリ科	0	269	△269	—	259	125

イ 1日当たり平均患者数 (年間患者数 アを診療日数で除した値で決算書の値を使用)

(単位：人・%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	元年度	30年度
入 院	89.0	90.4	△1.4	98.5	73.6	74.0
医療療養病床	89.0	90.4	△1.4	98.5	73.6	74.0
外 来	21.2	24.3	△3.1	87.2	23.7	22.4
内 科	21.2	23.2	△2.0	91.4	22.6	21.9
消化器内科	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
リハビリ科	0.0	1.1	△1.1	—	1.1	0.5

2 患者1人1日当たり医業収益額

(単位：円・%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	元年度	30年度
入 院 ※1	15,412	14,719	693	104.7	14,870	14,992
外 来 ※2	4,039	3,645	394	110.8	4,119	4,307

※1 入院収益÷年間入院患者数、※2 外来収益÷年間外来患者数

3 病床利用率 (1日当たり平均患者数イを病床数で除した値の百分率で決算書の値を使用)

(単位：%・ポイント)

区 分	3年度 A	2年度 B	増 減 A-B	元年度	30年度
医療療養病床 (105床)	84.7	86.1	△1.3	70.1	70.5

※()内は許可病床数

別表(2)

比較損益計算書

(税抜)(単位:円・%)

科 目	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度						対前年度増減額	
	市立総合病院		東病院		合 計		市立総合病院		東病院		合 計		市立総合病院	東病院
	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	金 額
医 業 収 益	8,279,609,585	100.0	533,530,933	100.0	8,813,140,518	100.0	8,498,556,195	100.0	519,317,305	100.0	9,017,873,500	100.0	△ 218,946,610	14,213,628
入 院 収 益	5,196,965,276	62.8	500,453,257	93.8	5,697,418,533	64.6	5,418,517,406	63.8	485,906,314	93.6	5,904,423,720	65.5	△ 221,552,130	14,546,943
外 来 収 益	2,539,252,035	30.7	20,768,104	3.9	2,560,020,139	29.0	2,524,992,716	29.7	21,505,400	4.1	2,546,498,116	28.2	14,259,319	△ 737,296
他 会 計 負 担 金	409,011,000	4.9	0	—	409,011,000	4.6	409,335,000	4.8	0	—	409,335,000	4.5	△ 324,000	0
そ の 他 医 業 収 益	134,381,274	1.6	12,309,572	2.3	146,690,846	1.7	145,711,073	1.7	11,905,591	2.3	157,616,664	1.7	△ 11,329,799	403,981
医 業 費 用	9,468,369,153	114.4	666,725,720	125.0	10,135,094,873	115.0	9,644,578,254	113.5	682,391,801	131.4	10,326,970,055	114.5	△ 176,209,101	△ 15,666,081
給 与 費	5,571,444,519	67.3	0	—	5,571,444,519	63.2	5,563,382,368	65.5	0	—	5,563,382,368	61.7	8,062,151	0
材 料 費	2,313,620,688	27.9	0	—	2,313,620,688	26.3	2,412,553,165	28.4	0	—	2,412,553,165	26.8	△ 98,932,477	0
経 費	923,645,356	11.2	637,378,371	119.5	1,561,023,727	17.7	962,044,242	11.3	653,169,430	125.8	1,615,213,672	17.9	△ 38,398,886	△ 15,791,059
減 価 償 却 費	595,156,854	7.2	29,347,349	5.5	624,504,203	7.1	584,221,970	6.9	29,222,371	5.6	613,444,341	6.8	10,934,884	124,978
資 産 減 耗 費	33,519,628	0.4	0	—	33,519,628	0.4	91,374,111	1.1	0	—	91,374,111	1.0	△ 57,854,483	0
交 際 費	726,540	0.0	0	—	726,540	0.0	351,634	0.0	0	—	351,634	0.0	374,906	0
研 究 研 修 費	30,255,568	0.4	0	—	30,255,568	0.3	30,650,764	0.4	0	—	30,650,764	0.3	△ 395,196	0
医 業 損 失	1,188,759,568		133,194,787		1,321,954,355		1,146,022,059		163,074,496		1,309,096,555		42,737,509	△ 29,879,709
医 業 外 収 益	1,909,457,718	23.1	177,214,777	33.2	2,086,672,495	23.7	1,599,728,827	18.8	185,224,713	35.7	1,784,953,540	19.8	309,728,891	△ 8,009,936
受 取 利 息 配 当 金	13	0.0	0	—	13	0.0	54	0.0	0	—	54	0.0	△ 41	0
他 会 計 補 助 金	170,463,000	2.1	167,092,000	31.3	337,555,000	3.8	158,771,000	1.9	167,692,000	32.3	326,463,000	3.6	11,692,000	△ 600,000
他 会 計 負 担 金	343,080,000	4.1	0	—	343,080,000	3.9	333,447,000	3.9	0	—	333,447,000	3.7	9,633,000	0
そ の 他 医 業 外 収 益	58,344,019	0.7	1,610,821	0.3	59,954,840	0.7	127,379,183	1.5	1,591,762	0.3	128,970,945	1.4	△ 69,035,164	19,059
補 助 金	1,040,999,550	12.6	27,600	0.0	1,041,027,150	11.8	805,840,792	9.5	7,457,600	1.4	813,298,392	9.0	235,158,758	△ 7,430,000
受 託 料	89,348,008	1.1	0	—	89,348,008	1.0	9,999,474	0.1	0	—	9,999,474	0.1	79,348,534	0
負 担 金 交 付 金	102,283,154	1.2	0	—	102,283,154	1.2	94,103,312	1.1	0	—	94,103,312	1.0	8,179,842	0
保 育 施 設 収 益	9,429,329	0.1	0	—	9,429,329	0.1	13,222,530	0.2	0	—	13,222,530	0.1	△ 3,793,201	0
長 期 前 受 金 戻 入	95,510,645	1.2	8,484,356	1.6	103,995,001	1.2	56,965,482	0.7	8,483,351	1.6	65,448,833	0.7	38,545,163	1,005

医 業 外 費 用	436,945,655	5.3	24,355,832	4.6	461,301,487	5.2	465,999,009	5.5	21,999,019	4.2	487,998,028	5.4	△ 29,053,354	2,356,813
支払利息及び企業債取扱諸費	38,605,050	0.5	73,984	0.0	38,679,034	0.4	44,538,435	0.5	79,492	0.0	44,617,927	0.5	△ 5,933,385	△ 5,508
保 育 施 設 費	49,184,604	0.6	0	—	49,184,604	0.6	49,663,005	0.6	0	—	49,663,005	0.6	△ 478,401	0
雑 支 出	349,156,001	4.2	24,281,848	4.6	373,437,849	4.2	371,797,569	4.4	21,919,527	4.2	393,717,096	4.4	△ 22,641,568	2,362,321
経 常 損 失	△ 283,752,495		△ 19,664,158		△ 303,416,653		12,292,241		△ 151,198		12,141,043		△ 296,044,736	△ 19,512,960
特 別 利 益	92,161,199	1.1	0	0.0	92,161,199	1.0	229,952,905	2.7	14,740	0.0	229,967,645	2.6	△ 137,791,706	△ 14,740
過年度損益修正益	37,969,901	0.5	0	0.0	37,969,901	0.4	45,996,595	0.5	14,740	0.0	46,011,335	0.5	△ 8,026,694	△ 14,740
その他特別利益	54,191,298	0.7	0	—	54,191,298	0.6	183,956,310	2.2	0	—	183,956,310	2.0	△ 129,765,012	0
特 別 損 失	30,390,172	0.4	0	—	30,390,172	0.3	220,693,058	2.6	0	—	220,693,058	2.4	△ 190,302,886	0
過年度損益修正損	30,090,172	0.4	0	—	30,090,172	0.3	45,893,058	0.5	0	—	45,893,058	0.5	△ 15,802,886	0
その他特別損失	300,000	0.0	0	—	300,000	0.0	174,800,000	2.1	0	—	174,800,000	1.9	△ 174,500,000	0
純 損 失	△ 345,523,522		△ 19,664,158		△ 365,187,680		3,032,394		△ 165,938		2,866,456		△ 348,555,916	△ 19,498,220

比較貸借対照表

(税抜) (単位:円・%)

科 目		借						方				対前年度増減額	
		合 和 3 年 度			合 和 2 年 度			市立総合病院		東 病 院		市立総合病院	東 病 院
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
資 産 の 部	固 定 資 産	8,380,003,698	79.6	418,862,891	58.2	8,798,866,589	8,567,983,368	78.1	428,639,840	60.2	△ 187,979,670	△ 9,776,949	
	有 形 固 定 資 産	8,208,091,790	77.9	417,526,072	58.0	8,625,617,862	8,411,593,113	76.7	427,303,021	60.0	△ 203,501,323	△ 9,776,949	
	土 地	696,521,657	6.6	112,000,000	15.6	808,521,657	696,521,657	6.3	112,000,000	15.7	0	0	
	建 築 物	5,889,324,161	55.9	212,870,269	29.6	6,102,194,430	6,133,258,210	55.9	222,146,263	31.2	△ 243,934,049	△ 9,275,994	
	構 築 物	123,417,182	1.2	0	—	123,417,182	142,360,324	1.3	0	—	△ 18,943,142	0	
	機 器 備 品	1,490,064,588	14.2	92,642,924	12.9	1,582,707,512	1,428,913,452	13.0	93,143,879	13.1	61,151,136	△ 500,955	
	車 両	4,953,750	0.0	12,879	0.0	4,966,629	6,046,674	0.1	12,879	0.0	△ 1,092,924	0	
	リ ー ス 資 産	3,810,452	0.0	0	—	3,810,452	4,492,796	0.0	0	—	△ 682,344	0	
	建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0	
	無 形 固 定 資 産	16,601,908	0.2	1,336,819	0.2	17,938,727	22,362,255	0.2	1,336,819	0.2	△ 5,760,347	0	
	ソ フ ト ウ ェ ア	16,601,908	0.2	1,336,819	0.2	17,938,727	22,362,255	0.2	1,336,819	0.2	△ 5,760,347	0	
	投 資	155,310,000	1.5	0	—	155,310,000	134,028,000	1.2	0	—	21,282,000	0	
	長 期 貸 付 金	155,310,000	1.5	0	—	155,310,000	134,028,000	1.2	0	—	21,282,000	0	
	流 動 資 産	2,150,102,844	20.4	301,381,537	41.8	2,451,484,381	2,404,665,788	21.9	283,849,565	39.8	△ 254,562,944	17,531,972	
現 金 及 び 預 金	624,207,408	5.9	203,211,881	28.2	827,419,289	279,546,279	2.5	199,712,602	28.0	344,661,129	3,499,279		
未 収 金	1,437,598,267	13.7	98,169,656	13.6	1,535,767,923	2,039,991,269	18.6	84,136,963	11.8	△ 602,393,002	14,032,693		
有 価 証 券	500,000	0.0	0	—	500,000	500,000	0.0	0	—	0	0		
貯 蔵 品	87,797,169	0.8	0	—	87,797,169	84,628,240	0.8	0	—	3,168,929	0		
資 産 合 計	10,530,106,542	100.0	720,244,428	100.0	11,250,350,970	10,972,649,156	100.0	712,489,405	100.0	△ 442,542,614	7,755,023		

(税抜) (単位:円・%)

科 目		貸 方						対前年度増減額				
		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度							
		市立総合病院		東 病 院		合 計				市立総合病院		東 病 院
金 額		構 成 比		金 額		構 成 比		金 額		金 額		
負 債 の 部	固 定 負 債	4,387,625,362	41.7	82,063,005	11.4	4,469,688,367	5,063,904,932	46.2	93,505,483	13.1	△ 676,279,570	△ 11,442,478
	企 業 債	3,166,635,426	30.1	82,063,005	11.4	3,248,698,431	3,789,186,996	34.5	93,505,483	13.1	△ 622,551,570	△ 11,442,478
	建設改良の財源に充てるための企業債	3,108,585,576	29.5	82,063,005	11.4	3,190,648,581	3,716,145,380	33.9	93,505,483	13.1	△ 607,559,804	△ 11,442,478
	その他の企業債	58,049,850	0.6	0	—	58,049,850	73,041,616	0.7	0	—	△ 14,991,766	0
	リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
	引 当 金	1,220,989,936	11.6	0	—	1,220,989,936	1,274,717,936	11.6	0	—	△ 53,728,000	0
	退職給付引当金	1,220,989,936	11.6	0	—	1,220,989,936	1,274,717,936	11.6	0	—	△ 53,728,000	0
	流 動 負 債	1,879,098,380	17.8	33,685,064	4.7	1,912,783,444	2,444,785,487	22.3	25,667,365	3.6	△ 565,687,107	8,017,699
	一 時 借 入 金	265,050,000	2.5	10,700,000	1.5	275,750,000	400,000,000	3.6	0	—	△ 134,950,000	10,700,000
	企 業 債	622,551,570	5.9	22,242,478	3.1	644,794,048	823,707,397	7.5	24,410,622	3.4	△ 201,155,827	△ 2,168,144
	建設改良の財源に充てるための企業債	607,559,804	5.8	22,242,478	3.1	629,802,282	808,764,074	7.4	24,410,622	3.4	△ 201,204,270	△ 2,168,144
	その他の企業債	14,991,766	0.1	0	—	14,991,766	14,943,323	0.1	0	—	48,443	0
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	—	0	823,405	0.0	0	—	△ 823,405	0
	未 払 金	637,804,497	6.1	742,586	0.1	638,547,083	822,596,822	7.5	1,256,743	0.2	△ 184,792,325	△ 514,157
	引 当 金	316,865,422	3.0	0	—	316,865,422	357,204,696	3.3	0	—	△ 40,339,274	0
	賞 与 引 当 金	268,722,871	2.6	0	—	268,722,871	307,642,493	2.8	0	—	△ 38,919,622	0
	法定福利費引当金	48,142,551	0.5	0	—	48,142,551	49,562,203	0.5	0	—	△ 1,419,652	0
	預 り 金	36,826,891	0.3	0	—	36,826,891	40,453,167	0.4	0	—	△ 3,626,276	0
	繰 延 収 益	1,315,491,650	12.5	210,003,631	29.2	1,525,495,281	1,246,372,109	11.4	218,487,987	30.7	69,119,541	△ 8,484,356
	長 期 前 受 金	1,315,491,650	12.5	210,003,631	29.2	1,525,495,281	1,246,372,109	11.4	218,487,987	30.7	69,119,541	△ 8,484,356
受贈財産評価額	148,250	0.0	208,459,252	28.9	208,607,502	268,702	0.0	216,605,805	30.4	△ 120,452	△ 8,146,553	
寄 附 金	6,717,250	0.1	14,909	0.0	6,732,159	5,738,983	0.1	18,182	0.0	978,267	△ 3,273	
補 助 金	975,525,034	9.3	1,529,470	0.2	977,054,504	888,400,103	8.1	1,864,000	0.3	87,124,931	△ 334,530	
他 会 計 負 担 金	333,101,116	3.2	0	—	333,101,116	351,964,321	3.2	0	—	△ 18,863,205	0	
負 債 合 計	7,582,215,392	72.0	325,751,700	45.2	7,907,967,092	8,755,062,528	79.8	337,660,835	47.4	△ 1,172,847,136	△ 11,909,135	

資本の部	資	本	金	7,883,566,362	74.9	36,503,250	5.1	7,920,069,612	7,518,785,362	68.5	36,503,250	5.1	364,781,000	0									
		自	己	資	本	金	7,883,566,362	74.9	36,503,250	5.1	7,920,069,612	7,518,785,362	68.5	36,503,250	5.1	364,781,000	0						
			固	有	資	本	金	16,135,320	0.2	0	—	16,135,320	16,135,320	0.1	0	—	0	0					
			繰	入	資	本	金	7,681,379,000	72.9	36,503,250	5.1	7,717,882,250	7,316,598,000	66.7	36,503,250	5.1	364,781,000	0					
			組	入	資	本	金	186,052,042	1.8	0	—	186,052,042	186,052,042	1.7	0	—	0	0					
		剰		余		金	△ 4,935,675,212	△ 46.9	357,989,478	49.7	△ 4,577,685,734	△ 5,301,198,734	△ 48.3	338,325,320	47.5	365,523,522	19,664,158						
			資	本	剰	余	金	509,132,934	4.8	112,200,000	15.6	621,332,934	489,132,934	4.5	112,200,000	15.7	20,000,000	0					
				受	贈	財	産	評	価	額	48,102,593	0.5	112,000,000	15.6	160,102,593	48,102,593	0.4	112,000,000	15.7	0	0		
				寄	附		金	19,243,533	0.2	200,000	0.0	19,443,533	19,243,533	0.2	200,000	0.0	0	0	0				
				補	助		金	61,529,201	0.6	0	—	61,529,201	61,529,201	0.6	0	—	0	0	0				
				他	会	計	負	担	金	380,257,607	3.6	0	—	380,257,607	360,257,607	3.3	0	—	20,000,000	0			
				当	年	度	未	処	理	欠	損	金	5,444,808,146	51.7	△ 245,789,478	△ 34.1	5,199,018,668	5,790,331,668	52.8	△ 226,125,320	△ 31.7	△ 345,523,522	△ 19,664,158
				前	年	度	繰	越	欠	損	金	5,790,331,668	55.0	△ 226,125,320	△ 31.4	5,564,206,348	5,787,299,274	52.7	△ 225,959,382	△ 31.7	3,032,394	△ 165,938	
				当	年	度	純	利	益	(△当年度純損失)	345,523,522	3.3	19,664,158	2.7	365,187,680	△ 3,032,394	△ 0.0	165,938	0.0	348,555,916	19,498,220		
			資	本	合	計	2,947,891,150	28.0	394,492,728	54.8	3,342,383,878	2,217,586,628	20.2	374,828,570	52.6	730,304,522	19,664,158						
			負	債	・	資	本	合	計	10,530,106,542	100.0	720,244,428	100.0	11,250,350,970	10,972,649,156	100.0	712,489,405	100.0	△ 442,542,614	7,755,023			

別表(4)

キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位: 円)

	3年度		2年度		対前年度増減額	
	市立総合病院	東病院	市立総合病院	東病院	市立総合病院	東病院
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	345,523,522	19,664,158	△ 3,032,394	165,938	348,555,916	19,498,220
減価償却費	595,156,854	29,347,349	584,221,970	29,222,371	10,934,884	124,978
長期前受金戻入額	△ 95,510,645	△ 8,484,356	△ 56,965,482	△ 8,483,351	△ 38,545,163	△ 1,005
支払利息及び企業債取扱諸費	38,605,050	73,984	44,538,435	79,492	△ 5,933,385	△ 5,508
固定資産除却損	27,822,387	0	86,263,465	0	△ 58,441,078	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
その他非資金項目の調製	2,424,986	0	9,326,543	△ 1,818	△ 6,901,557	1,818
未収金の増減額 (△は増加)	555,461,725	△ 14,032,693	△ 346,050,660	2,147,518	901,512,385	△ 16,180,211
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,621,427	△ 24,157	7,987,308	171,179	△ 39,608,735	△ 195,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,168,929	0	△ 57,592,730	0	54,423,801	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 105,376,227	0	63,982,524	0	△ 169,358,751	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,626,276	0	1,071,467	0	△ 4,697,743	0
その他資産負債の増減額	0	0	0	0	0	0
小計	1,325,691,020	26,544,285	333,750,446	23,301,329	991,940,574	3,242,956
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 38,605,050	△ 73,984	△ 44,538,435	△ 79,492	5,933,385	5,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,085,970	26,470,301	289,212,011	23,221,837	997,873,959	3,248,464
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー						
固定資産の取得による支出	△ 566,931,874	△ 20,060,400	△ 170,582,683	△ 13,546,000	△ 396,349,191	△ 6,514,400
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0
寄附金の受入	2,750,000	0	1,100,000	20,000	1,650,000	△ 20,000
他会計負担金の受入	20,000,000	0	45,000,000	0	△ 25,000,000	0
国庫・道補助金の受入	227,928,430	0	90,464,599	0	137,463,831	0
修学資金貸付による支出	△ 42,970,000	0	△ 40,890,000	0	△ 2,080,000	0
修学資金貸付返還金による収入	10,675,000	0	7,485,000	0	3,190,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,548,444	△ 20,060,400	△ 67,423,084	△ 13,526,000	△ 281,125,360	△ 6,534,400
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー						
一時借入金による収入	265,050,000	10,700,000	1,000,000,000	0	△ 734,950,000	10,700,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	0	△ 900,000,000	0	500,000,000	0
企業債による収入	0	10,800,000	227,400,000	15,400,000	△ 227,400,000	△ 4,600,000
企業債の償還による支出	△ 823,707,397	△ 24,410,622	△ 883,259,332	△ 19,889,891	59,551,935	△ 4,520,731
他会計からの出資による収入	364,781,000	0	404,671,000	0	△ 39,890,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,876,397	△ 2,910,622	△ 151,188,332	△ 4,489,891	△ 442,688,065	1,579,269
資金増加額 (又は減少額)	344,661,129	3,499,279	70,600,595	5,205,946	274,060,534	△ 1,706,667
資金期首残高	279,546,279	199,712,602	208,945,684	194,506,656	70,600,595	5,205,946
資金期末残高	624,207,408	203,211,881	279,546,279	199,712,602	344,661,129	3,499,279

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

経営・財務分析表

1 収益率 (収益と費用とを対比して病院事業経営の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)

(1) 総収支比率 (%) $\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	103.48	99.97	99.75	100.08	98.93
東 病 院	102.85	100.02	101.18	100.01	102.08

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率。

この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

(2) 経常収支比率 (%) $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	102.86	99.88	99.20	99.78	98.37
東 病 院	102.85	100.02	101.18	100.01	102.08

経常費用(医業費用+医業外費用)が経常収益(医業収益+医業外収益)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

(3) 医業収支比率 (%) $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	87.44	88.12	95.56	96.22	95.2
東 病 院	80.02	76.10	70.40	69.50	78.75

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

2 財務比率 (貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)

(1) 固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	196.56	247.35	311.39	369.30	436.9
東 病 院	69.29	72.24	73.77	77.92	74.98

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。病院事業の場合は、設備投資のための財源として企業債に依存する度が高いため、この比率が高くなっているが、小さいほうが望ましい。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われており、必ずしも不健全な状態とはいえないとされる。

(2) 固定長期適合率(%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	96.87	100.47	103.02	103.19	103.49
東 病 院	61.01	62.41	63.03	65.65	65.04

固定資産と長期資本のバランスを示す比率。固定資産投資の安全性をみるもの。

100%以下であることが望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(3) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	114.42	98.36	87.04	87.28	83.86
東 病 院	894.70	1,105.88	1,370.69	825.84	1,709.02

流動負債に対する支払い能力を測定する比率。(一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較)流動性を確保するために流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

(4) 当座(酸性試験)比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	109.72	94.88	85.65	86.03	82.43
東 病 院	894.70	1,105.88	1,370.69	825.84	1,709.02

流動資産のうち現金預金と容易に現金化できる未収金が流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

3 回転率、回転期間 (回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)

(1) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	2.14	2.71	3.43	3.96	4.5
東 病 院	0.89	0.87	0.72	0.72	0.79

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど投下資本に比して収益活動が活発であることを意味する。

(2) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	0.98	0.98	1.01	0.99	0.95
東 病 院	1.26	1.19	0.95	0.94	1.09

医業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。回転率が高ければ、施設が有効に稼働していることを示す。

(3) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	3.64	4.12	4.95	5.10	5.46
東 病 院	1.82	1.84	1.54	1.61	1.94

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものである。
回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。

(4) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	4.76	4.82	6.28	6.35	6.18
東 病 院	5.85	6.09	3.72	3.80	5.61

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
これが6回とすれば、未収金はほぼ2ヵ月で回収されていることを示す。

(5) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	7.33	7.02	6.66	5.73	5.79
東 病 院	8.73	8.45	9.56	7.71	6.11

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのもの。

4 構成比率 (構成部分の全体に対する関係を表すものである。)

(1) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	79.58	78.08	83.54	82.49	85.08
東 病 院	58.16	60.16	61.25	62.69	63.66

資産合計 (固定資産+流動資産+繰延資産) の固定資産の割合を表すものである。
一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、企業内部への資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

(2) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	41.67	46.15	54.26	57.60	62.73
東 病 院	11.39	13.12	14.15	15.03	12.97

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

(3) 自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	40.49	31.57	26.83	22.34	19.47
東 病 院	83.93	83.27	83.03	80.45	84.9

資本構成の安定度をみる指標で、総資本における自己資本の割合を示す。
 施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、
 事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

5 その他

(1) 累積欠損金比率 (%) $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	65.76	68.13	64.21	64.40	66.53
東 病 院	△ 46.07	△ 43.54	△ 52.22	△ 50.01	△ 45.07

実質赤字額の累積額の度合いを示す指標。

累積欠損金は営業活動において各事業年度に欠損金が生じた場合、剰余金等により補填しても充足できず翌年度以降に繰り越し、累積された欠損金である。

累積欠損金には減価償却費等の実際に現金支出がない費用も含まれるため、直接経営に必要な資金の不足を表すものではないが、経常費用の合理化により効率性を発揮し、収益性の向上を図ることが求められる。

(2) 資金不足比率 (%) $\frac{(\text{流動負債} + \text{建設改良等以外の経費の財源に充てるために起こした} \\ \text{地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業規模 (医業収益} - \text{受託工事収益)}} \times 100$

年 度	3	2	元	30	29
市立総合病院	△ 9.91	△ 8.18	△ 5.82	△ 5.11	△ 4.09
東 病 院	△ 54.34	△ 54.42	△ 64.75	△ 61.98	△ 53.95

資金不足額を事業規模で除した割合であり、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

この比率が経営健全化基準である20%以上になると経営健全化計画を定めなければならない。

市立総合病院の資金不足比率は△9.91%、東病院の資金不足比率は△54.34%となり、ともに資金不足は発生していない。

令和3年度名寄市水道事業会計

1 事業概況

令和3年度名寄市水道事業の給水人口は23,775人、行政区域内人口に対する普及率は90.70%となっている。年間総配水量は2,824,364m³で、前年度と比べて14,285m³減少している。有収水量は2,280,706m³で、有収率は80.75%となり、前年度と比べ0.14ポイント増加した。

経営状況（税抜）については、前年度に比べ収益、費用ともに増加となった。水道事業収益7億411万6,662円に対し、水道事業費用6億5,886万2,735円となり、4,525万3,927円の純利益となった。

【給水状況】

事 項	単位	3年度	2年度	対前年度増減	増減率
行政区域内人口	人	26,212	26,708	△496	△1.9
給水人口	人	23,775	24,250	△475	△2.0
年間総配水量 A	m ³	2,824,364	2,838,649	△14,285	△0.5
有収水量 B	m ³	2,280,706	2,288,130	△7,424	△0.3
有収率 B/A×100	%・ポイント	80.75	80.61	0.14	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額では、前年度比852万4,281円増の7億6,306万1,628円となり、予算執行率は100.0%となった。

収益的支出の決算額は、前年度比202万7,044円増の6億8,756万1,560円となり、予算執行率は98.7%となった。

収益的収支の差引額は7,550万68円となり、前年度収支（6,900万2,831円）と比較して649万7,237円増となっている。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及 び地方消費税	2年度決算額
営業収益	663,750,000	664,842,570	1,092,570	100.2	59,803,466	651,876,670
営業外収益	84,574,000	84,386,733	△187,267	99.8	135,002	84,534,748
特別利益	14,609,000	13,832,325	△776,675	94.7	0	18,125,929
合 計	762,933,000	763,061,628	128,628	100.0	59,938,468	754,537,347

【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰 越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及 び地方消費税	2年度決算額
営業費用	631,085,000	623,119,870	98.7	0	7,965,130	12,513,400	612,199,808
営業外費用	65,268,000	64,441,690	98.7	0	826,310	0	72,870,814
特別損失	0	0	—	0	0	0	463,894
合 計	696,353,000	687,561,560	98.7	0	8,791,440	12,513,400	685,534,516

(2) 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は3億151万5,608円となり、予算に対する執行率は99.8%となった。
 資本的支出の決算額は6億2,216万6,505円となり、予算に対する執行率は99.8%となった。
 資本的収支の不足額は3億2,065万897円となり、前年度収支不足額(3億295万8,353円)と比べ1,769万2,544円増加した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,857万5,907円、過年度分損益勘定留保資金2億9,207万4,990円で補填されている。

【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	2年度決算額
企業債	243,800,000	243,100,000	△700,000	99.7	0	187,600,000
出資金	15,998,000	15,998,435	435	100.0	0	15,535,286
工事負担金	29,979,000	29,979,000	0	100.0	2,725,362	41,116,500
他会計繰入金	12,437,000	12,438,173	1,173	100.0	0	18,450,080
合 計	302,214,000	301,515,608	△698,392	99.8	2,725,362	262,701,866

【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び地方消費税	2年度決算額
建設改良費	345,807,000	344,313,957	99.6	550,000	943,043	31,301,269	302,200,300
企業債償還金	266,214,000	266,212,548	100.0	0	1,452	0	251,819,919
他会計繰入金償還金	11,640,000	11,640,000	100.0	0	0	0	11,640,000
合 計	623,661,000	622,166,505	99.8	550,000	944,495	31,301,269	565,660,219

3 経営状況

(1) 経営成績

別表(1)～(4)を参照

(税抜) (単位：円)

	3年度	2年度	増減額
当年度純利益	45,253,927	44,898,703	355,224

ア 収益 (税抜)

令和3年度の水道事業収益は、営業収益で6億503万9,104円、営業外収益で8,524万5,233円、特別利益で1,383万2,325円となり、収益が前年度比1.0%増の7億411万6,662円となった。

営業収益では、給水収益において前年度比は、ほぼ横ばいとなり、営業収益全体で前年度比2.0%(1,194万6,225円)増加した。

営業外収益では、長期前受金戻入で7,146万2,557円、他会計補助金で1,083万2,457円が主なものであり、営業外収益全体では、前年度比0.8%(67万2,999円)減少した。また、特別利益は前年度比23.7%(429万3,604円)減少した。

【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	605,039,104	593,092,879	11,946,225	2.0
給水収益	559,425,344	559,497,575	△72,231	0.0
受託工事収益	67,200	0	67,200	皆増
他会計負担金	4,401,230	3,594,720	806,510	22.4
その他営業収益	41,145,330	30,000,584	11,144,746	37.1
営業外収益	85,245,233	85,918,232	△672,999	△0.8
受取利息及び配当金	50,311	53,700	△3,389	△6.3
他会計補助金	10,832,457	15,196,742	△4,364,285	△28.7
長期前受金戻入	71,462,557	67,358,166	4,104,391	6.1
雑収益	2,899,908	3,309,624	△409,716	△12.4
特別利益	13,832,325	18,125,929	△4,293,604	△23.7
水道事業収益	704,116,662	697,137,040	6,979,622	1.0

イ 費用（税抜）

令和3年度の水道事業費用は、営業費用で6億1,060万6,470円、営業外費用で4,825万6,265円、合計6億5,886万2,735円となった。

営業費用の主なものは、減価償却費2億8,577万8,157円であり、営業費用全体では、前年度比で1.9%（1,106万8,508円）増加した。

営業外費用は、支払利息4,825万5,190円が前年度比で7.5%（392万4,404円）減少し、営業外費用全体では、前年度比で7.6%（398万216円）減少した。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
営業費用	610,606,470	599,537,962	11,068,508	1.9
原水及び浄水費	159,634,153	142,644,120	16,990,033	11.9
配水及び給水費	45,760,510	55,660,865	△9,900,355	△17.8
受託工事費	67,200	0	67,200	皆増
総係費	65,740,122	73,547,802	△7,807,680	△10.6
減価償却費	285,778,157	297,379,162	△11,601,005	△3.9
資産減耗費	51,101,428	28,801,713	22,299,715	77.4
その他営業費用	2,524,900	1,504,300	1,020,600	67.8
営業外費用	48,256,265	52,236,481	△3,980,216	△7.6
支払利息	48,255,190	52,179,594	△3,924,404	△7.5
雑支出	1,075	56,887	△55,812	△98.1
特別損失	0	463,894	△463,894	皆減
水道事業費用	658,862,735	652,238,337	6,624,398	1.0

ウ 財務状況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が0.4%減少したが、流動資産は0.3%増加し、資産全体では0.3% (1,992万6,901円) 減少した。負債・資本では前年度比で固定負債が1.7%減少したが、流動負債は2.1%増加し、資本金は、1.3% (1,599万8,435円) 増加し、剰余金も23.4% (4,525万3,927円) 増加した。

企業債では令和3年度は、借入高2億4,310万円に対し、償還高2億6,621万2,548円であり、年度末残高35億3,920万1,827円となり、前年度末残高に比べ2,311万2,548円減少した。

【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
資 産	6,120,504,473	6,140,431,374	△19,926,901	△0.3
固定資産	5,629,745,006	5,651,112,283	△21,367,277	△0.4
流動資産	490,759,467	489,319,091	1,440,376	0.3
負債・資本	6,120,504,473	6,140,431,374	△19,926,901	△0.3
固定負債	3,351,224,773	3,408,919,827	△57,695,054	△1.7
流動負債	354,155,642	346,703,783	7,451,859	2.1
繰延収益	923,677,154	954,613,222	△30,936,068	△3.2
資本金	1,252,788,625	1,236,790,190	15,998,435	1.3
剰余金	238,658,279	193,404,352	45,253,927	23.4

【企業債】

(単位：円)

2年度			3年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
187,600,000	251,819,919	3,562,314,375	243,100,000	266,212,548	3,539,201,827

【資金の状況】(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区 分	3年度 A	2年度 B	差引 A-B	元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	292,714,441	317,108,655	△24,394,214	264,105,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,320,877	△218,903,381	△54,417,496	△244,533,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,754,113	△60,324,633	41,570,520	△22,882,329
資金増減額	639,451	37,880,641	△37,241,190	△3,310,930
資金期首残高	474,120,858	436,240,217	37,880,641	439,551,147
資金期末残高	474,760,309	474,120,858	639,451	436,240,217

【経営比率】

比 率 名	当該年度算出の算式	3	2	元	30	29
経営資本営業利益率(%)※1	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 5,567,366 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 6,027,390,613 \text{ 円}} \times 100$	△0.09	△0.11	△0.00	△0.49	△0.49
経営資本回転率(回)※2	$\frac{\text{営業収益 } 604,971,904 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 6,027,390,613 \text{ 円}}$	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率(%)※3	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 5,567,366 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 604,971,904 \text{ 円}} \times 100$	△0.92	△1.09	△0.05	△5.02	△5.10

・営業利益＝(営業収益－受託工事収益)－(営業費用－受託工事費)

・経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資＋繰延資産)

・営業収益＝営業収益－受託工事収益

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。

※3 本業における利益水準の指標。

【営業利益の推移】

(単位：円)

区 分	3	2	元	30	29
営業収益 A	605,039,104	593,092,879	591,454,046	548,502,091	548,695,055
営業費用 B	610,606,470	599,537,962	591,755,395	576,047,173	576,579,750
受託工事収益－受託工事費 C	0	0	0	0	83,968
営業利益 A-B-C	△5,567,366	△6,445,083	△301,349	△27,545,082	△27,968,663

エ 施設の利用状況

水道事業の配水能力は1日当たり12,080.0 m³/日で、1日平均配水量は7,738 m³となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1日平均配水量／配水能力×100）は64.1%で、前年度より0.3ポイント減少した。

また、1日最大配水量は9,238 m³となっており、負荷率（1日平均配水量／1日最大配水量×100）は83.76%（前年度84.87%）、最大稼働率（1日最大配水量／配水能力×100）は76.5%（前年度75.9%）となった。（別表(1)参照）

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(3)比較貸借対照表のとおりである。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりである。

(3) 水道料金の収入状況

令和4年3月末の不納欠損後の収入未済額は、915万5,176円となっており、現年度、過年度の合計では、収入率が向上し、収入未済額が減少した。

【水道料金】

(単位：円・%)

年度 区分	3年度			2年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調 定 額	615,367,860	9,955,345	625,323,205	615,447,310	12,182,740	627,630,050
収 入 済 額	607,900,374	7,720,705	615,621,079	608,030,235	9,279,470	617,309,705
収 入 率	98.79	77.55	98.45	98.79	76.17	98.36
不納欠損額	0	546,950	546,950	0	365,000	365,000
収入未済額	7,467,486	1,687,690	9,155,176	7,417,075	2,538,270	9,955,345

(4) 建設改良工事

令和3年度の建設改良工事の状況は、次のとおりである。

【建設改良工事の状況】

工 事 名		施行内容	全体工事費(円)
配 水 管 整 備 工 事	配水管網整備工事	延長 309.44m	13,123,000
	老朽管更新工事	延長 1,844.27m	101,728,000
	給水管布設工事		5,522,990
量水器設備工事	水道量水器取替工事	取替個数 1,524個	62,666,340
拡張事業の概況	配水管新設整備工事		23,353,000
施設整備工事	緑丘浄水場1・2 拡薬品注入設備更新工事 外9件		85,068,500
改良工事	消火栓更新工事 外1件		3,872,000
全体工事費計			295,333,830

4 むすび

令和3年度における名寄市水道事業の規模は、給水人口で23,775人、行政区域内人口に対する普及率は90.70%であり、前年度比で、給水人口は475人減少し、年間総配水量は、282万4,364m³で前年度比0.50%（14,285m³）減少した。老朽化した配水管の更新や漏水調査により有収率が前年度比0.14ポイント増の80.75%となった。

令和3年度決算では、営業収益で前年度比2.0%（1,194万6,225円）増の6億503万9,104円となり、営業費用では前年度比1.9%（1,106万8,508円）増の6億1,060万6,470円となった。

水道事業収支では、前年度比0.8%（35万5,224円）増の4,525万3,927円の当年度純利益を計上した。

老朽化が進む施設の改良、維持管理については、料金収入の適切な確保のもと、計画的かつ適切に行うことで機能を維持し、施設の効率的な稼働による安全安心な水の安定供給に努められたい。

今後は、給水人口の減少や需要の減少をはじめ社会情勢の変化によって、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが懸念されることから、「名寄市水道事業経営戦略（2017～2026）」に掲げる内容の着実な取り組みを継続し、毎年の経営分析と評価に基づき、健全な財政運営と経営基盤の強化・安定に努めていただきたい。

別表(1)

業 務 の 概 要

項 目	算 式	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
行政区域内人口		人	26,212	26,708	26,993
給水区域内人口		人	25,669	26,143	26,237
給水人口		人	23,775	24,250	24,562
普及率(行政区域内)	給水人口/行政区域内人口×100	%	90.70	90.80	90.99
普及率(給水区域内)	給水人口/給水区域内人口×100	%	92.62	92.76	93.62
給水戸数 ※		戸	12,608	12,749	12,735
配水能力(1日当たり)		m ³ /日	12,080.0	12,080.0	12,080.0
1日最大配水量		m ³	9,238	9,163	8,706
1日平均配水量		m ³	7,738	7,777	7,906
年間総配水量		m ³	2,824,364	2,838,649	2,893,706
有収水量		m ³	2,280,706	2,288,130	2,267,404
有収率	有収水量/年間総配水量×100	%	80.75	80.61	78.36
負荷率	1日平均配水量/1日最大配水量×100	%	83.76	84.87	90.81
施設利用率	1日平均配水量/配水能力×100	%	64.1	64.4	65.4
最大稼働率	1日最大配水量/配水能力×100	%	76.5	75.9	72.1
配水管使用効率	年間総配水量/管延長※	m ³ /m	7.9	8.0	8.2
固定資産使用効率	年間総配水量/有形固定資産(万円)	m ³ /万円	5.19	5.20	5.26
供給単価	給水収益/有収水量	円/m ³	245.29	244.52	241.39
給水原価	(経常費用-受託工事費+材料売却原価-長期前受金戻入)/有収水量	円/m ³	256.42	254.75	255.55
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	95.66	95.98	94.46
家庭用10m ³ 当たり料金	メーター口径13mmの場合(各年4月1日現在)	円	2,240	2,240	2,200
資本費	(減価償却費-長期前受金戻入+支払利息-過疎債利息)/有収水量	円/m ³	116.76	124.96	122.22
職員1人当たり給水人口	給水人口/損益勘定職員数	人	1,829	1,865	1,754
職員1人当たり有収水量	有収水量/損益勘定職員数	m ³	175,439	176,010	161,957
職員1人当たり営業収益	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数/1,000	千円	46,536	45,623	42,240
損益勘定所属職員数		人	13	13	14

※給水戸数、管延長は「地方公営企業決算状況調査」(総務省)報告値による。

別表(2)

比較損益計算書

(税抜) (単位:円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	605,039,104	100.0	593,092,879	100.0	11,946,225	2.0
給 水 収 益	559,425,344	92.5	559,497,575	94.3	△ 72,231	△ 0.0
受 託 工 事 収 益	67,200	0.0	0	-	67,200	皆増
他 会 計 負 担 金	4,401,230	0.7	3,594,720	0.6	806,510	22.4
そ の 他 営 業 収 益	41,145,330	6.8	30,000,584	5.1	11,144,746	37.1
営 業 費 用	610,606,470	100.9	599,537,962	101.1	11,068,508	1.8
原 水 及 び 浄 水 費	159,634,153	26.4	142,644,120	24.1	16,990,033	11.9
配 水 及 び 給 水 費	45,760,510	7.6	55,660,865	9.4	△ 9,900,355	△ 17.8
受 託 工 事 費	67,200	0.0	0	-	67,200	皆増
総 係 費	65,740,122	10.9	73,547,802	12.4	△ 7,807,680	△ 10.6
減 価 償 却 費	285,778,157	47.2	297,379,162	50.1	△ 11,601,005	△ 3.9
資 産 減 耗 費	51,101,428	8.4	28,801,713	4.9	22,299,715	77.4
そ の 他 営 業 費 用	2,524,900	0.4	1,504,300	0.3	1,020,600	67.8
営 業 利 益	△ 5,567,366		△ 6,445,083		877,717	13.6
営 業 外 収 益	85,245,233	14.1	85,918,232	14.5	△ 672,999	△ 0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,311	0.0	53,700	0.0	△ 3,389	△ 6.3
他 会 計 補 助 金	10,832,457	1.8	15,196,742	2.6	△ 4,364,285	△ 28.7
長 期 前 受 金 戻 入	71,462,557	11.8	67,358,166	11.4	4,104,391	6.1
雑 収 益	2,899,908	0.5	3,309,624	0.6	△ 409,716	△ 12.4
営 業 外 費 用	48,256,265	8.0	52,236,481	8.8	△ 3,980,216	△ 7.6
支 払 利 息	48,255,190	8.0	52,179,594	8.8	△ 3,924,404	△ 7.5
雑 支 出	1,075	0.0	56,887	0.0	△ 55,812	△ 98.1
経 常 利 益	31,421,602		27,236,668		4,184,934	15.4
特 別 利 益	13,832,325	2.3	18,125,929	3.1	△ 4,293,604	△ 23.7
過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
そ の 他 特 別 利 益	13,832,325	2.3	18,125,929	3.1	△ 4,293,604	△ 23.7
特 別 損 失	0	0.0	463,894	0.1	△ 463,894	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	-	463,894	0.1	△ 463,894	皆減
当 年 度 純 利 益	45,253,927		44,898,703		355,224	0.8

別表(3)

比較貸借対照表

(税抜) (単位:円・%)

科 目		借		方		対前年度	
		令和3年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	5,629,745,006	92.0	5,651,112,283	92.0	△ 21,367,277	△ 0.4
	有形固定資産	5,443,195,515	88.9	5,459,641,620	88.9	△ 16,446,105	△ 0.3
	土地	30,621,040	0.5	30,621,040	0.5	0	—
	建築物	55,514,837	0.9	54,696,426	0.9	818,411	1.5
	構築物	4,267,883,567	69.7	4,283,167,089	69.8	△ 15,283,522	△ 0.4
	機械及び装置	932,966,687	15.2	965,356,041	15.7	△ 32,389,354	△ 3.4
	車両運搬具	3,296,740	0.1	4,515,665	0.1	△ 1,218,925	△ 27.0
	工具、器具及び備品	59,798,784	1.0	50,198,999	0.8	9,599,785	19.1
	建設仮勘定	93,113,860	1.5	71,086,360	1.2	22,027,500	31.0
	無形固定資産	186,549,491	3.0	191,470,663	3.1	△ 4,921,172	△ 2.6
	ダム使用権	186,426,391	3.0	191,347,563	3.1	△ 4,921,172	△ 2.6
	電話加入権	123,100	0.0	123,100	0.0	0	—
	流動資産	490,759,467	8.0	489,319,091	8.0	1,440,376	0.3
	現金・預金	474,760,309	7.8	474,120,858	7.7	639,451	0.1
	未収金	9,318,866	0.2	9,861,305	0.2	△ 542,439	△ 5.5
貯蔵品	6,230,292	0.1	4,886,928	0.1	1,343,364	27.5	
有価証券	450,000	0.0	450,000	0.0	0	—	
資産合計	6,120,504,473	100.0	6,140,431,374	100.0	△ 19,926,901	△ 0.3	

		貸 方					
科 目		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部	固 定 負 債	3,351,224,773	54.8	3,408,919,827	55.5	△ 57,695,054	△ 1.7
	企 業 債	3,263,829,773	53.3	3,296,101,827	53.7	△ 32,272,054	△ 1.0
	他 会 計 借 入 金	67,805,000	1.1	79,445,000	1.3	△ 11,640,000	△ 14.7
	引 当 金	19,590,000	0.3	33,373,000	0.5	△ 13,783,000	△ 41.3
	退 職 給 付 引 当 金	19,590,000	0.3	33,373,000	0.5	△ 13,783,000	△ 41.3
	流 動 負 債	354,155,642	5.8	346,703,783	5.6	7,451,859	2.1
	企 業 債	275,372,054	4.5	266,212,548	4.3	9,159,506	3.4
	他 会 計 借 入 金	11,640,000	0.2	11,640,000	0.2	0	—
	未 払 金	59,047,510	1.0	60,942,274	1.0	△ 1,894,764	△ 3.1
	引 当 金	7,397,953	0.1	7,211,696	0.1	186,257	2.6
	賞 与 引 当 金	6,205,747	0.1	6,046,225	0.1	159,522	2.6
	法 定 福 利 費 引 当 金	1,192,206	0.0	1,165,471	0.0	26,735	2.3
	そ の 他 流 動 負 債	698,125	0.0	697,265	0.0	860	0.1
	繰 延 収 益	923,677,154	15.1	954,613,222	15.5	△ 30,936,068	△ 3.2
	長 期 前 受 金	923,677,154	15.1	954,613,222	15.5	△ 30,936,068	△ 3.2
	他 会 計 繰 入 金	127,442,000	2.1	129,025,153	2.1	△ 1,583,153	△ 1.2
	国 庫 補 助 金	383,255,576	6.3	401,485,696	6.5	△ 18,230,120	△ 4.5
	工 事 負 担 金	199,061,182	3.3	205,450,974	3.3	△ 6,389,792	△ 3.1
	受 贈 財 産 評 価 額	211,449,366	3.5	216,182,369	3.5	△ 4,733,003	△ 2.2
	そ の 他 長 期 前 受 金	9,030	0.0	9,030	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2,460,000	0.0	2,460,000	0.0	0	—	
負 債 合 計	4,629,057,569	75.6	4,710,236,832	76.7	△ 81,179,263	△ 1.7	

資 本 の 部	資 本 金	1,252,788,625	20.5	1,236,790,190	20.1	15,998,435	1.3
	資 本 金	1,252,788,625	20.5	1,236,790,190	20.1	15,998,435	1.3
	固 有 資 本 金	801,310,034	13.1	801,310,034	13.0	0	—
	繰 入 資 本 金	451,478,591	7.4	435,480,156	7.1	15,998,435	3.7
	剰 余 金	238,658,279	3.9	193,404,352	3.1	45,253,927	23.4
	資 本 剰 余 金	8,291,271	0.1	8,291,271	0.1	0	—
	国 庫 補 助 金	8,008,914	0.1	8,008,914	0.1	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	282,357	0.0	282,357	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	230,367,008	3.8	185,113,081	3.0	45,253,927	24.4
	利 益 積 立 金	46,670,013	0.8	46,670,013	0.8	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	183,696,995	3.0	138,443,068	2.3	45,253,927	32.7	
資 本 合 計	1,491,446,904	24.4	1,430,194,542	23.3	61,252,362	4.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,120,504,473	100.0	6,140,431,374	100.0	△ 19,926,901	△ 0.3	

別表(4)

キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位:円)

	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	45,253,927	44,898,703	355,224
減価償却費	285,778,157	297,379,162	△ 11,601,005
固定資産除却費	50,438,808	28,534,513	21,904,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 258,760	124,460	△ 383,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,783,000	△ 17,547,000	3,764,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159,522	△ 307,073	466,595
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	26,735	△ 66,798	93,533
長期前受金戻入額	△ 72,464,879	△ 69,414,423	△ 3,050,456
受取利息及び受取配当金	△ 50,311	△ 53,700	3,389
支払利息	48,255,190	52,179,594	△ 3,924,404
未収金の増減額 (△は増加)	801,199	2,863,725	△ 2,062,526
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,894,764	30,022,533	△ 31,917,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,343,364	649,918	△ 1,993,282
その他流動負債の増減額 (△は減少)	860	△ 29,065	29,925
小計	340,919,320	369,234,549	△ 28,315,229
利息及び配当金の受取額	50,311	53,700	△ 3,389
利息の支払額	△ 48,255,190	△ 52,179,594	3,924,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	292,714,441	317,108,655	△ 24,394,214
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 313,012,688	△ 274,732,100	△ 38,280,588
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	12,438,173	18,450,080	△ 6,011,907
工事負担金による収入	27,253,638	37,378,639	△ 10,125,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,320,877	△ 218,903,381	△ 54,417,496
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	243,100,000	187,600,000	55,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 266,212,548	△ 251,819,919	△ 14,392,629
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 11,640,000	△ 11,640,000	0
一般会計からの出資による収入	15,998,435	15,535,286	463,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,754,113	△ 60,324,633	41,570,520
資金増加額 (又は減少額)	639,451	37,880,641	△ 37,241,190
資金期首残高	474,120,858	436,240,217	37,880,641
資金期末残高	474,760,309	474,120,858	639,451

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

経営・財務分析表

1 収益性を示す指標

(1) 総収支比率 (%) $\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費用}} \times 100$					
(年度)	3	2	元	30	29
	106.87	106.88 (104.11)	104.86 (104.48)	104.18 (105.69)	99.94 (108.75)
期間中の事業活動全体の収益性を示す比率。 この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。					
(2) 経常収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$					
(年度)	3	2	元	30	29
	104.77	104.18 (104.00)	104.42 (104.41)	100.56 (105.81)	99.65 (109.10)
経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。					
(3) 営業収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$					
(年度)	3	2	元	30	29
	99.09	98.92 (91.16)	99.95 (93.68)	95.22 (95.01)	95.15 (98.08)
活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。					
(4) 自己資本回転率 (回) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$					
(年度)	3	2	元	30	29
	0.252	0.251 (0.109)	0.255 (0.113)	0.240 (0.113)	0.245 (0.120)
自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。					
(5) 総資本回転率 (回) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}) / 2}$					
(年度)	3	2	元	30	29
	0.099	0.096 (0.066)	0.096 (0.069)	0.089 (0.070)	0.089 (0.074)
総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。					

(6) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$$

(年度)	3	2	元	30	29
	0.109	0.106	0.109	0.105	0.105
		(0.076)	(0.080)	(0.080)	(0.086)

営業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。
回転率が高ければ施設が有効に稼働していることを示す。

(7) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$$

(年度)	3	2	元	30	29
	63.083	52.230	45.300	39.975	39.138
		(5.039)	(5.446)	(5.557)	(6.950)

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係などにより影響を受ける等の事情があり、低くても経営状態が悪いとは限らない。

(8) 総資本利益率 (%)

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$$

(年度)	3	2	元	30	29
	0.51	0.44	0.46	△ 0.06	△ 0.04
		(0.32)	(0.35)	(0.47)	(0.76)

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど、総合的な収益性が高い。

2 資産の状態を示す指標

(1) 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

(年度)	3	2	元	30	29
	93.15	84.68	83.11	79.53	77.98
		(95.37)	(92.05)	(92.66)	(93.39)

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、低いことが望ましい。

(2) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

(年度)	3	2	元	30	29
	4.93	5.09	4.78	5.22	5.19
		(4.30)	(4.29)	(4.31)	(4.20)

減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのもの。
水道事業は施設の耐用年数の長いものによって構成されているため、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることは少ない。

3 財務状態を示す指標

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(年度)	3	2	元	30	29
	138.57	141.13 (293.10)	150.34 (310.52)	148.24 (311.43)	161.57 (306.70)

流動負債に対する支払い能力を測定する比率。

(一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較)

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

(2) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

(年度)	3	2	元	30	29
	1.235	1.256 (0.463)	1.297 (0.528)	1.174 (0.540)	1.118 (0.569)

流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が低いことを表す。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

(年度)	3	2	元	30	29
	39.46	38.84 (60.96)	37.97 (61.35)	37.27 (61.32)	36.49 (61.00)

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

(4) 固定長期適合率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(年度)	3	2	元	30	29
	97.63	97.54 (91.33)	97.40 (90.75)	97.46 (90.84)	96.92 (90.810)

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、借入資本金（企業債）及び固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(5) 当座(酸性試験)比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

(年度)	3	2	元	30	29
	136.69	139.60 (288.91)	148.37 (306.78)	147.01 (307.17)	160.39 (300.39)

流動資産のうち現金預金と容易に現金化する未収金が、流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

(6) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

(年度)	3	2	元	30	29
	91.98	92.03 (87.40)	92.61 (86.93)	92.59 (87.07)	92.30 (86.95)

資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示すもの。

一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(年度)	3	2	元	30	29
	233.10	236.96 (143.38)	243.90 (141.70)	248.43 (141.99)	252.97 (142.54)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

(8) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

(年度)	3	2	元	30	29
	54.75	55.52 (34.74)	57.11 (34.44)	57.73 (34.53)	58.75 (34.75)

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

(注) ()の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値である。令和3年度は公表前であるため、記載がない。

令和3年度名寄市下水道事業会計

1 事業概況

令和3年度名寄市下水道事業において、公共下水道事業では処理区域内人口は22,860人、行政区域内人口に対する普及率は87.21%となっている。また、水洗化人口は22,498人で水洗化率は98.42%であった。年間総処理水量は5,531,544^m³、有収水量は2,105,344^m³で、有収率は前年度比6.79ポイント減の68.89%となった。個別排水処理事業では、個別排水処理人口1,917人で個別排水処理施設基数は前年度比12基増の547基となり、年間総処理水量104,818^m³となっている。

経営状況（税抜）については、下水道事業収益11億8,650万403円に対し、下水道事業費用11億4,643万2,741円となり、4,006万7,662円の純利益となった。

【公共下水道事業】

事 項	単位	3年度	2年度	対前年度増減	増減率
行政区域内人口	人	26,212	26,708	△496	△1.9
処理区域内人口	人	22,860	23,302	△442	△1.9
水洗化人口	人	22,498	22,940	△442	△1.9
普及率	%	87.21	87.25	△0.04	—
水洗化率	%	98.42	98.45	△0.03	—
年間総処理水量	^m ³	5,531,544	5,453,652	77,892	1.4
汚水処理水量 A (汚水割合)	^m ³ %	3,056,026 (55.25)	2,852,968 (52.31)	203,058	7.1
雨水処理水量 (雨水割合)	^m ³ %	2,475,518 (44.75)	2,600,684 (47.69)	△125,166	△4.8
有収水量 B	^m ³	2,105,344	2,158,990	△53,646	△2.5
有収率 B/A×100	%・ポイント	68.89	75.68	△6.79	—

【個別排水処理事業】

事 項	単位	3年度	2年度	対前年度増減	増減率
個別排水処理人口	人	1,917	1,881	36	1.9
個別排水処理施設基数	基	547	535	12	2.2
年間総処理水量 A	^m ³	104,818	104,167	651	0.6
有収水量 B	^m ³	104,818	104,167	651	0.6
有収率 B/A×100	%・ポイント	100.0	100.00	0	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況 (税込)

収益的収入では、決算額は12億2,537万4,957円となり、予算執行率は100.0%となった。収益的支出では、11億6,459万5,851円となり、予算執行率は98.4%となった。収益的収支の差引額は6,077万9,106円となった。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及 び地方消費税	2年度決算額
営業収益	636,466,000	616,593,170	△19,872,830	96.9	38,909,091	662,121,500
営業外収益	584,189,000	604,377,787	20,188,787	103.5	8,928	622,004,487
特別利益	4,987,000	4,404,000	△583,000	88.3	0	4,163,643
合 計	1,225,642,000	1,225,374,957	△267,043	100.0	38,918,019	1,288,289,630

【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年 度繰 越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税 及び地方消費税	2年度決算額
営業費用	1,106,497,000	1,097,014,389	99.1	0	9,482,611	15,933,536	1,101,430,764
営業外費 用	77,398,000	67,581,462	87.3	0	9,816,538	6,281	82,341,515
特別損失	0	0	—	0	0	0	42,911,957
合 計	1,183,895,000	1,164,595,851	98.4	0	19,299,149	15,939,817	1,226,684,236

(2) 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は4億34万664円となり、予算に対する執行率は99.7%となった。資本的支出の決算額は8億2,799万3,328円となり、予算に対する執行率は99.8%となった。資本的収支の不足額は4億2,765万2,664円となった。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,902万8,516円、過年度分損益勘定留保金1億1,002万500円及び当年度分損益勘定留保資金2億9,860万3,648円で補填されている。

【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税 及び地方消費税	2年度決算額
企 業 債	192,100,000	190,900,000	△1,200,000	99.4	0	223,400,000
出 資 金	48,487,000	48,487,000	0	100.0	0	48,451,000
負担金及び分担金	6,343,000	6,344,914	1,914	100.0	0	380,304
他会計繰入金	216,000	216,000	0	100.0	0	3,770,000
国庫補助金	154,400,000	154,392,750	△7,250	100.0	0	109,936,246
水洗化貸付事業収入	0	0	0	—	0	1,500,000
合 計	401,546,000	400,340,664	△1,205,336	99.7	0	387,437,550

【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年 度繰 越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税 及び地方消費税	2年度決算額
建設改良費	385,995,000	384,740,349	99.7	0	1,254,651	33,641,032	286,485,153
企業債償還 金	443,256,000	443,252,979	100.0	0	3,021	0	458,862,164

水洗化貸付事業費	0	0	-	0	0	0	1,500,000
合計	829,251,000	827,993,328	99.8	0	1,257,672	33,641,032	746,847,317

3 経営状況

(1) 経営成績

別表(1)～(3)を参照

(税抜) (単位：円)

	3年度	2年度	増減
当年度純利益	40,067,662	45,097,041	△5,029,379

ア 収益 (税抜)

令和3年度の下水道事業収益は、営業収益で5億7,768万4,079円、営業外収益で6億441万2,324円、特別利益で440万4千円となり、収益が11億8,650万403円となった。

【収益内訳比較表】

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	577,684,079	622,359,021	△44,674,942	△7.2
下水道使用料	389,091,079	397,625,021	△8,533,942	△2.1
他会計負担金	188,477,000	224,665,000	△36,188,000	△16.1
その他営業収益	116,000	69,000	47,000	68.1
営業外収益	604,412,324	622,015,533	△17,603,209	△2.8
受取利息及び配当金	1	149	△148	△99.3
他会計補助金	222,855,000	240,172,000	△17,317,000	△7.2
長期前受金戻入	381,374,363	381,789,893	△415,530	△0.1
雑収益	182,960	53,491	129,469	242.0
特別利益	4,404,000	4,163,643	240,357	5.8
下水道事業収益	1,186,500,403	1,248,538,197	△62,037,794	△5.0

イ 費用 (税抜)

令和3年度の下水道事業費用は、営業費用で10億8,108万853円、営業外費用で6,535万1,888円となり、費用が11億4,643万2,741円となった。営業費用の主なものは、減価償却費7億6,619万77円であり、営業費用全体の70.87%を占めている。営業外費用の主なものは、支払利息6,406万9,719円であった。

【費用内訳比較表】

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
営業費用	1,081,080,853	1,085,975,979	△4,895,126	△0.5
管渠費	37,953,948	39,984,397	△2,030,449	△5.1
処理場費	169,639,231	167,799,790	1,839,441	1.1
個別排水処理費	32,781,560	32,285,640	495,920	1.5
普及指導費	3,287,976	8,869,541	△5,581,565	△62.9
総係費	46,238,794	36,257,579	9,981,215	27.5
減価償却費	766,190,077	785,773,034	△19,582,957	△2.5
資産減耗費	24,989,267	15,005,998	9,983,269	66.5
営業外費用	65,351,888	74,553,220	△9,201,332	△12.3
支払利息	64,069,719	72,407,799	△8,338,080	△11.5
雑支出	1,282,169	2,145,421	△863,252	△40.2
特別損失	0	42,911,957	△42,911,957	皆減
下水道事業費用	1,146,432,741	1,203,441,156	△57,008,415	△4.7

ウ 財務状況 (税抜)

【資産、負債・資本比較表】

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
資 産	13,083,039,353	13,493,317,172	△410,277,819	△3.0
固定資産	12,853,968,338	13,292,068,365	△438,100,027	△3.3
流動資産	229,071,015	201,248,807	27,822,208	13.8
負債・資本	13,083,039,353	13,493,317,172	△410,277,819	△3.0
固定負債	3,423,530,097	3,661,707,309	△238,177,212	△6.5
流動負債	454,004,335	481,606,389	△27,602,054	△5.7
繰延収益	6,423,249,819	6,656,303,034	△233,053,215	△3.5
資本金	2,663,400,892	2,614,913,892	48,487,000	1.9
剰余金	118,854,210	78,786,548	40,067,662	50.9

【企業債】

(単位：円)

2年度			3年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
223,400,000	458,862,164	4,085,800,288	190,900,000	443,252,979	3,833,447,309

令和3年度は、借入高1億9,090万円に対し、償還高4億4,325万2,979円であり、年度末残高38億3,344万7,309円となり、前年度末残高に比べ2億5,235万2,979円減少した。

【資金の状況】(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区 分	3年度 A	2年度 B	差引 A-B
業務活動によるキャッシュ・フロー	433,279,624	469,139,304	△35,859,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,681,389	△158,319,844	△46,361,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,865,979	△187,011,164	△16,854,815
資金増減額	24,732,256	123,808,296	△99,076,040
資金期首残高	155,112,316	31,304,020	123,808,296
資金期末残高	179,844,572	155,112,316	24,732,256

【経営比率】

比 率 名	当該年度算出の算式	3	2
経営資本営業利益率(%)※1	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 503,396,774 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 12,933,928,371 \text{ 円}} \times 100$	△3.89	△3.47
経営資本回転率(回)※2	$\frac{\text{営業収益 } 577,684,079 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 12,933,928,371 \text{ 円}}$	0.04	0.05
営業収益営業利益率(%)※3	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 503,396,774 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 577,684,079 \text{ 円}} \times 100$	△87.14	△74.49

- ・営業利益＝(営業収益－受託工事収益)－(営業費用－受託工事費)
- ・経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資＋繰延資産)
- ・営業収益＝営業収益－受託工事収益

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。

※3 本業における利益水準の指標。

【セグメント情報】

各報告セグメントに属する事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に下水道処理区域内において、下水処理をする業務
個別排水処理事業	主に下水道処理区域外において、浄化槽にて下水処理をする業務

報告セグメントごとの営業収益等（対前年度比較）（税抜）

公共下水道

（単位：円・％）

区分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	559,318,704	604,185,802	△44,867,098	△7.4
営業費用	1,013,510,790	1,019,129,923	△5,619,133	△0.6
営業損益	△454,192,086	△414,944,121	△39,247,965	△9.5
経常損益	35,386,595	82,570,841	△47,184,246	△57.1
セグメント資産	12,682,589,983	13,083,735,085	△401,145,102	△3.1
セグメント負債	9,848,113,596	10,328,239,293	△480,125,697	△4.6
その他の項目				
他会計繰入金	361,771,000	414,317,000	△52,546,000	△12.7
減価償却費	732,507,669	752,216,908	△19,709,239	△2.6
特別利益	4,404,000	4,163,643	240,357	5.8
特別損失	0	42,392,257	△42,392,257	皆減
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,458,933	246,420,742	58,038,191	23.6

報告セグメントごとの営業収益等（対前年度比較）（税抜）

個別排水処理事業

（単位：円）

区分	3年度	2年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	18,365,375	18,173,219	192,156	1.1
営業費用	67,570,063	66,846,056	724,007	1.1
営業損益	△49,204,688	△48,672,837	△531,851	△1.1
経常損益	277,067	1,274,514	△997,447	△78.3
セグメント資産	400,449,370	409,582,087	△9,132,717	△2.2
セグメント負債	452,670,655	471,377,439	△18,706,784	△4.0
その他の項目				
他会計繰入金	49,561,000	50,520,000	△959,000	△1.9
減価償却費	33,682,408	33,556,126	126,282	0.4
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	519,700	△519,700	皆減
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,887,445	2,873,950	15,013,495	522.4

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

(3) 使用料の収入状況

下水道使用料及び個別排水使用料は、水道料金と合わせて水道事業で一旦収納し、下水道事業に振替している。

【下水道使用料】

(単位：円・%)

年度 区分	3年度			2年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	407,812,570	38,929,184	446,741,754	417,399,170	13,352,546	430,751,716
収入済額※	374,348,884	34,820,418	409,169,302	380,432,672	11,154,050	391,586,722
収入率	91.79	89.45	91.59	91.14	83.54	90.91
不納欠損額	0	264,360	264,360	0	235,810	235,810
収入未済額	33,463,686	3,844,406	37,308,092	36,966,498	1,962,686	38,929,184

※令和4年3月に水道事業で収入済分のうち、令和4年4月に下水道事業に振替したものは含まない。

※令和2年度は公営企業会計への移行初年度のため、振替による収入が11ヵ月分となっている。

【個別排水使用料】

(単位：円・%)

年度 区分	3年度			2年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	20,187,600	1,652,400	21,840,000	19,988,330	76,790	20,065,120
収入済額※	18,534,600	1,652,400	20,187,000	18,335,930	76,790	18,412,720
収入率	91.81	100.0	92.43	91.73	100.00	91.76
不納欠損額	0	0	0	0	0	0
収入未済額	1,653,000	0	1,653,000	1,652,400	0	1,652,400

※令和4年3月に水道事業で収入済分のうち、令和4年4月に下水道事業に振替したものは含まない。

※令和2年度は公営企業会計への移行初年度のため、振替による収入が11ヵ月分となっている。

(4) 工事

令和3年度の工事の状況は、次のとおりである。

改良工事の主なものは、名寄下水終末処理場内排水ポンプ場 No.1 雨水ポンプ設備更新工事（令和2年度～3年度継続工事）や名寄下水終末処理場内排水ポンプ場 No.2 雨水ポンプ設備更新工事（令和3年度～4年度継続工事）、風連浄水管理センター電気設備更新工事（監視制御設備外）などである。

令和2年度と比較して建設工事の工事件数及び工事費が大きく増加した。

【工事の状況】

工 事 名		全体工事費(円)
建設工事	公共樹設置工事、個別排水処理施設合併浄化槽設置工事(3-1工区) 外10件	20,471,660
改良工事	名寄下水終末処理場内排水ポンプ場 No.1 雨水ポンプ設備更新工事 外18件	289,901,910
保存工事	管渠内面止水工事	2,706,000
全体工事費計		313,079,570

4 むすび

名寄市下水道事業は令和2年度より特別会計から公営企業会計に移行し、2年目の決算となった。公営企業会計に移行したことで経営状況や財務状況の的確な把握と分析が経年的に行えるようになり、経営改善が進めやすくなった。

令和3年度の決算において、営業収益で前年度比7.2%（4,467万4,942円）減の5億7,768万4,079円となり、営業費用では前年度比0.5%（489万5,126円）減の10億8,108万853円となった。下水道事業収益では、営業収益に他会計補助金や長期前受金戻入を含む営業外収益及び特別利益を加えた合計で、前年度比5.0%（6,203万7,794円）減の11億8,650万403円となった。下水道事業収支では、前年度比11.2%（502万9,379円）減の4,006万7,662円の当年度純利益を計上した。

下水道事業は、市民生活に欠くことのできない社会資本として、重要な役割を果たしている。

老朽化が進む施設や設備については、「公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、名寄下水終末処理場の改築工事をはじめ、機器更新等が年次的に実施されている。今後も、限られた収入のなか、使用料収入を適切に確保し、施設や設備の計画的な更新と適切な維持管理に努めていきたい。

経営面では、「名寄市下水道事業経営戦略（2017～2026）」の評価と分析を行うなか、着実な取り組みのもと、安定的かつ効率的な事業運営に努めていきたい。

別表(1)

比較損益計算書

(税抜) (単位: 円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度	
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	577,684,079	100.0	622,359,021	100.0	△ 44,674,942	△ 7.2
下水道使用料	389,091,079	67.4	397,625,021	63.9	△ 8,533,942	△ 2.1
他会計負担金	188,477,000	32.6	224,665,000	36.1	△ 36,188,000	△ 16.1
その他営業収益	116,000	0.0	69,000	0.0	47,000	68.1
営 業 費 用	1,081,080,853	187.1	1,085,975,979	174.5	△ 4,895,126	△ 0.5
管 渠 費	37,953,948	6.6	39,984,397	6.4	△ 2,030,449	△ 5.1
処 理 場 費	169,639,231	29.4	167,799,790	27.0	1,839,441	1.1
個別排水処理費	32,781,560	5.7	32,285,640	5.2	495,920	1.5
普及指導費	3,287,976	0.6	8,869,541	1.4	△ 5,581,565	△ 62.9
総 係 費	46,238,794	8.0	36,257,579	5.8	9,981,215	27.5
減価償却費	766,190,077	132.6	785,773,034	126.3	△ 19,582,957	△ 2.5
資産減耗費	24,989,267	4.3	15,005,998	2.4	9,983,269	66.5
営 業 利 益	△ 503,396,774		△ 463,616,958		△ 39,779,816	△ 8.6
営 業 外 収 益	604,412,324	104.6	622,015,533	99.9	△ 17,603,209	△ 2.8
受取利息及び配当金	1	0.0	149	0.0	△ 148	△ 99.3
他会計補助金	222,855,000	38.6	240,172,000	38.6	△ 17,317,000	△ 7.2
長期前受金戻入	381,374,363	66.0	381,789,893	61.3	△ 415,530	△ 0.1
雑 収 益	182,960	0.0	53,491	0.0	129,469	242.0
営 業 外 費 用	65,351,888	11.3	74,553,220	12.0	△ 9,201,332	△ 12.3
支 払 利 息	64,069,719	11.1	72,407,799	11.6	△ 8,338,080	△ 11.5
雑 支 出	1,282,169	0.2	2,145,421	0.3	△ 863,252	△ 40.2
経 常 利 益	35,663,662		83,845,355		△ 48,181,693	△ 57.5
特 別 利 益	4,404,000	0.8	4,163,643	0.7	240,357	5.8
その他特別利益	4,404,000	0.8	4,163,643	0.7	240,357	5.8
特 別 損 失	0	-	42,911,957	6.9	△ 42,911,957	皆減
その他特別損失	0	-	42,911,957	6.9	△ 42,911,957	皆減
当 年 度 純 利 益	40,067,662		45,097,041		△ 5,029,379	△ 11.2

比較貸借対照表

(税抜) (単位: 円・%)

科 目		借		方		対前年度	
		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	12,853,968,338	98.2	13,292,068,365	98.5	△ 438,100,027	△ 3.3
	有 形 固 定 資 産	12,845,578,289	98.2	13,282,247,483	98.4	△ 436,669,194	△ 3.3
	土 地	32,825,507	0.3	32,825,507	0.2	0	-
	建 物	417,308,881	3.2	433,644,572	3.2	△ 16,335,691	△ 3.8
	構 築 物	10,282,541,241	78.6	10,727,815,822	79.5	△ 445,274,581	△ 4.2
	機 械 及 び 装 置	1,817,424,238	13.9	1,815,945,742	13.5	1,478,496	0.1
	車 両 運 搬 具	1,346,771	0.0	1,428,946	0.0	△ 82,175	△ 5.8
	工 具、器 具 及 び 備 品	145,020,669	1.1	151,427,961	1.1	△ 6,407,292	△ 4.2
	建 設 仮 勘 定	149,110,982	1.1	119,158,933	0.9	29,952,049	25.1
	無 形 固 定 資 産	8,390,049	0.1	9,820,882	0.1	△ 1,430,833	△ 14.6
	電 話 加 入 権	864,000	0.0	864,000	0.0	0	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	7,526,049	0.1	8,956,882	0.1	△ 1,430,833	△ 16.0
	流 動 資 産	229,071,015	1.8	201,248,807	1.5	27,822,208	13.8
現 金 ・ 預 金	179,844,572	1.4	155,112,316	1.1	24,732,256	15.9	
未 収 金	43,662,690	0.3	40,491,478	0.3	3,171,212	7.8	
貯 蔵 品	5,563,753	0.0	5,645,013	0.0	△ 81,260	△ 1.4	
有 価 証 券	0	-	0	-	0	-	
資 産 合 計	13,083,039,353	100.0	13,493,317,172	100.0	△ 410,277,819	△ 3.0	

(税抜) (単位: 円・%)

		貸		方			
科	目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	3,423,530,097	26.2	3,661,707,309	27.1	△238,177,212	△6.5
	企業債	3,408,774,097	26.1	3,642,547,309	27.0	△233,773,212	△6.4
	引当金	14,756,000	0.1	19,160,000	0.1	△4,404,000	△23.0
	退職給付引当金	14,756,000	0.1	19,160,000	0.1	△4,404,000	△23.0
	流動負債	454,004,335	3.5	481,606,389	3.6	△27,602,054	△5.7
	企業債	424,673,212	3.2	443,252,979	3.3	△18,579,767	△4.2
	未払金	20,935,347	0.2	29,896,120	0.2	△8,960,773	△30.0
	引当金	8,249,179	0.1	8,322,166	0.1	△72,987	△0.9
	賞与引当金	6,964,295	0.1	7,038,128	0.1	△73,833	△1.0
	法定福利費引当金	1,284,884	0.0	1,284,038	0.0	846	0.1
	その他流動負債	146,597	0.0	135,124	0.0	11,473	8.5
	繰延収益	6,423,249,819	49.1	6,656,303,034	49.3	△233,053,215	△3.5
	長期前受金	6,423,249,819	49.1	6,656,303,034	49.3	△233,053,215	△3.5
	他会計繰入金	219,834,711	1.7	236,027,407	1.7	△16,192,696	△6.9
	国庫補助金	4,635,033,484	35.4	4,804,252,786	35.6	△169,219,302	△3.5
	負担金長期前受金	471,819,630	3.6	498,050,267	3.7	△26,230,637	△5.3
	受贈財産評価額	125,570,400	1.0	133,633,477	1.0	△8,063,077	△6.0
	道代行事業評価額	889,788,261	6.8	922,816,530	6.8	△33,028,269	△3.6
	建設仮勘定長期前受金	81,203,333	0.6	61,522,567	0.5	19,680,766	32.0
負債合計	10,300,784,251	78.7	10,799,616,732	80.0	△498,832,481	△4.6	
資本の部	資本金	2,663,400,892	20.4	2,614,913,892	19.4	48,487,000	1.9
	資本金	2,663,400,892	20.4	2,614,913,892	19.4	48,487,000	1.9
	固有資本金	2,566,462,892	19.6	2,566,462,892	19.0	0	—
	繰入資本金	96,938,000	0.7	48,451,000	0.4	48,487,000	100.1
	剰余金	118,854,210	0.9	78,786,548	0.6	40,067,662	50.9
	資本剰余金	33,689,507	0.3	33,689,507	0.2	0	—
	他会計繰入金	6,286,560	0.0	6,286,560	0.0	0	—
	道代行事業評価額	6,132,861	0.0	6,132,861	0.0	0	—
	負担金及び分担金	625,604	0.0	625,604	0.0	0	—
	受贈財産評価額	20,644,482	0.2	20,644,482	0.2	0	—
	利益剰余金	85,164,703	0.7	45,097,041	0.3	40,067,662	88.8
	利益積立金	0	—	0	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金	85,164,703	0.7	45,097,041	0.3	40,067,662	88.8
資本合計	2,782,255,102	21.3	2,693,700,440	20.0	88,554,662	3.3	
負債・資本合計	13,083,039,353	100.0	13,493,317,172	100.0	△410,277,819	△3.0	

別表 (3)

キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位: 円)

	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	40,067,662	45,097,041	△ 5,029,379
減価償却費	766,190,077	785,773,034	△ 19,582,957
固定資産除却費	24,989,267	15,005,998	9,983,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 223,810	262,910	△ 486,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,404,000	19,160,000	△ 23,564,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 73,833	7,038,128	△ 7,111,961
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	846	1,284,038	△ 1,283,192
長期前受金戻入額	△ 381,374,363	△ 381,789,893	415,530
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 149	148
支払利息	64,069,719	72,407,799	△ 8,338,080
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,821,671	△ 27,157,809	24,336,138
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,163,284	4,095,014	△ 13,258,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,260	△ 664,103	745,363
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	2,050,646	△ 2,050,646
その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,473	△ 1,015,699	1,027,172
企業債残高の修正による増減額	0	△ 1	1
小計	497,349,342	541,546,954	△ 44,197,612
利息及び配当金の受取額	1	149	△ 148
利息の支払額	△ 64,069,719	△ 72,407,799	8,338,080
業務活動によるキャッシュ・フロー	433,279,624	469,139,304	△ 35,859,680
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 350,132,623	△ 261,057,804	△ 89,074,819
無形固定資産の取得による支出	△ 764,183	△ 884,082	119,899
国庫補助金等による収入	140,357,045	99,942,042	40,415,003
一般会計からの繰入金による収入	216,000	3,460,000	△ 3,244,000
負担金及び分担金による収入	5,642,372	220,000	5,422,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,681,389	△ 158,319,844	△ 46,361,545
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,900,000	223,400,000	△ 32,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 443,252,979	△ 458,862,164	15,609,185
水洗化貸付事業による収入	0	1,500,000	△ 1,500,000
水洗化貸付事業による支出	0	△ 1,500,000	1,500,000
一般会計からの出資による収入	48,487,000	48,451,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,865,979	△ 187,011,164	△ 16,854,815
資金増加額 (又は減少額)	24,732,256	123,808,296	△ 99,076,040
資金期首残高	155,112,316	31,304,020	123,808,296
資金期末残高	179,844,572	155,112,316	24,732,256

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの